

日本の消費と貯蓄¹

持続性のある成長へ向けて

慶應義塾大学 吉野直行研究会

小野田脩平 坂田哲也 村上智崇 芳野直幸

2006年12月

¹本稿は、2006年12月16日、17日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2006」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、吉野直行教授（慶應義塾大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

目次

はじめに

第1章 消費と貯蓄の現状分析

- 第1節 消費関数の推計
- 第2節 今回の景気回復における消費の推移
- 第3節 平均消費性向上昇の要因

第2章 マクロ経済理論からのアプローチ

- 第1節 一国経済の概観
- 第2節 消費の側面から
- 第3節 貯蓄の側面から
- 第4節 まとめ

第3章 可処分所得

- 第1節 可処分所得とは
- 第2節 可処分所得の検証
- 第3節 可処分所得横ばいの原因
- 第4節 可処分所得横ばいへの対処の考察

第4章 労働分配率

- 第1節 労働分配率とは
- 第2節 労働分配率の検証
- 第3節 労働分配率低下の要因
- 第4節 各要因の検証
- 第5節 労働分配率上昇へ向けて

第5章 政策提言

- 第1節 情報開示
- 第2節 国・企業共同出資型職業訓練施設
- 第3節 株式市場の整備

おわりに

先行論文・参考文献・データ出典

はじめに

日本経済は、十数年にわたる平成不況を脱し、小泉構造改革を経て、現在回復軌道にある。この景気回復は、期間の面でいざなぎ景気を超え、戦後最長となった。

しかし、この景気回復も、「消費と貯蓄」の面から分析すると、消費の面からは「消費の伸び悩み」、貯蓄の面からは「貯蓄率の低下」という問題が浮かび上がってくる。GDP の 6 割を占める消費の伸び悩みと投資に回る貯蓄率の低下は、共に GDP の成長の妨げとなり、将来的に低下していつてしまう可能性があるといえる。

私たちは、これらの大きな問題が存在する景気回復は、真の景気回復であるのか、現在の経済成長は持続可能であるのかという視点から、消費と貯蓄の両側面から詳細な分析を行うことにした。これが、私たちの問題意識の中核である。

次に、論文の構成を述べる。

上記の問題意識を受けて、第 1 章および第 2 章では消費と貯蓄について、現実の経済データからの分析と理論面からのアプローチを試みる。具体的には、現実の経済データの分析を通して、消費と貯蓄をめぐる日本経済の現状を示し、現在のトレンドが将来にわたって持続した場合にどのようなことが生じるのか、理論を用いて考えていきたい。

第 3 章では、消費と貯蓄を共に扱う観点から可処分所得に注目した。可処分所得とは、家計が自由に使うことのできるものであり、可処分所得が消費と貯蓄に回されるため、論文のテーマである「消費の伸び悩み」と「貯蓄率の低下」と密接な関係があるといえる。よって、その分析を行う。

第 4 章では、勤労世代の可処分所得の最大構成要素である雇用者所得に焦点を当てた。その雇用者所得の大きさを示す労働分配率というものがある。この章では、その労働分配率の議論を行う。

最後に、第 5 章では、これまでの分析や議論、考察などから、労働分配率を上げることが目標とした政策提言を示す。これにより、今日の日本の消費と貯蓄の問題を解決することができるであろう。

第1章 消費と貯蓄の現状分析

2002年度をボトムとした今回の長期的な景気回復は、消費の底堅さが下支えしたと、経済白書をはじめとした多くの資料でいわれている。しかし、景気回復が始まって5年目の現在、底堅く推移していた消費は緩やかな回復傾向にあるものの経済成長に伴った伸びを見せていない。

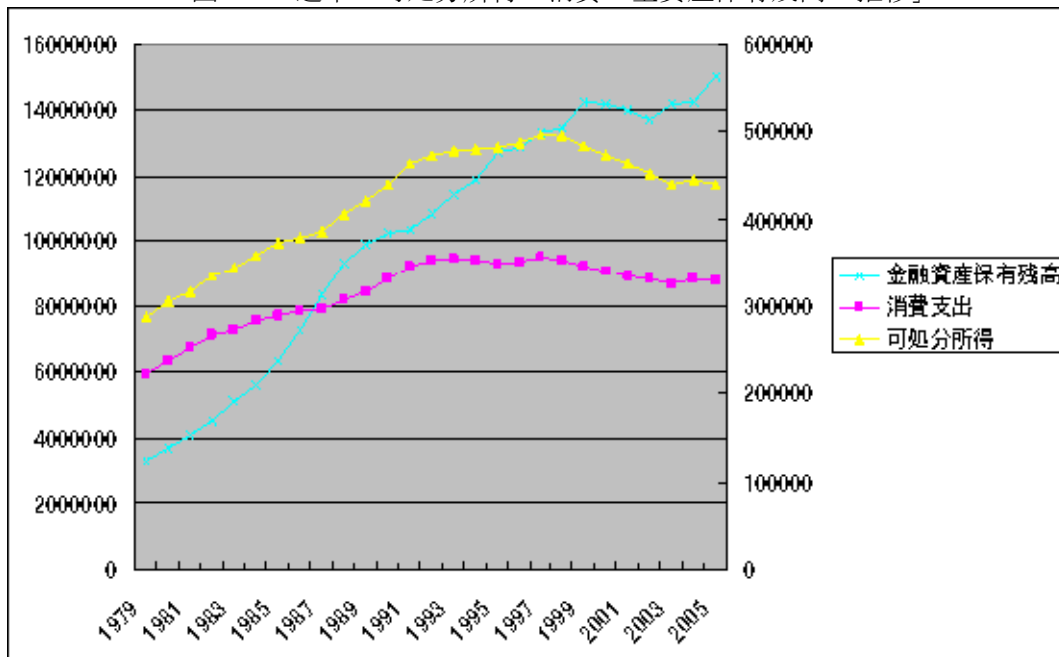
消費の伴わない景気回復は1999～2001年の景気回復が短命に終わってしまったように、いくら長期にわたるものであっても堅調だとは言いきれない。

これらの現象には少なからず高齢化が影響を与えていると考えられているが、現在高齢化は止められない状況にある。そのため、他の原因を探り、その部分への対策を練っていく必要があると思われる。第一章では現在の日本の消費関数を求め、消費に影響を及ぼす度合いを知ったうえで現在の景気回復における傾向をつかみ、問題点を指摘する。

第1節 消費関数の推計

近年の日本人の消費(貯蓄)はどのような部分にウェイトをおいているのだろうか。消費関数を推計した上で近年の消費の状況を分析してみる。

図 1-1 「近年の可処分所得・消費・金資産保有残高の推移」



データ出所：家計調査年報 日本銀行資金循環表

まず、最も簡単な消費理論、ケインズの消費関数のモデルを用いて中・長期の消費関数を推計してみた。

ケインズの消費関数は C (消費) = $a + bY$ (可処分所得) で a : 基礎消費、 b : 限界消費性向というモデルである。

サンプル期間 1979～2005(年次データ)

被説明変数 CONS : 家計の一ヶ月あたりの平均消費支出(家計調査年報)

説明変数 YD : 可処分所得(家計調査年報)

$$\text{CONS} = 6798.5 + 0.588019 * \text{YD}$$

$$(10.9337) (41.0860)$$

$$\text{決定係数} = 0.985982$$

以上のような結果となった。t 値、決定係数ともに非常に有意な値であり、理想的なケインズ型の消費関数となった。しかし、Durbin-Watson = .359528 と正の系列相関が起きてしまっていた。これは説明変数が足りていないためだと考えられる。つまり、現実の消費行動を考えてみても可処分所得のみで消費をする家計はほとんどない。あるときは大きな買い物をする際には預金を取り崩すだろうし、株式取引を行っている家庭であればその配当やキャピタルゲインによって消費を行うこともあるだろう。

つまりケインズの消費関数は非常に有意であるものの、現実の経済を説明しているとはいえない。そこで、変動が大きく消費行動にも影響があるであろう金融資産保有残高を第二の説明変数として設定し、推計し直してみる。

サンプル期間 1979～2005(年次データ)

被説明変数 CONS : 家計の一ヶ月あたりの平均消費支出(家計調査年報)

説明変数 YD : 可処分所得(家計調査年報)

M : 金融資産保有残高(日本銀行 資金循環統計)

また図 1-1 が示すとおり 1998 年から景気が悪化し可処分所得・消費が減少しているのに対し、金融資産保有残高は安定した伸びを見せているため、1998 年以降にダミー変数を置いた。

$$\text{CONS} = 27552.1 + 0.747706 * \text{YD} - 0.002816 * \text{M} - 0.333860 * \text{D} * \text{YD} + 157543 * \text{D}$$

$$(1.8547) (12.2862) (-2.3227) (-3.5416) (3.3959)$$

$$\text{決定係数} = 0.992159$$

定数項の t 値が低く有意とならない。しかしこれは長期の消費関数において平均消費性向は減少しないという理論と合致しており、中・長期の消費関数としては

$$\text{CONS} = 0.747706 * \text{YD} - 0.002816 * \text{M} - 0.333860 * \text{D} * \text{YD} + 157543 * \text{D}$$

$$(12.2862) (-2.3227) (-3.5416) (3.3959)$$

と定数項を落とした消費関数を採用して問題ないといえるだろう。

しかし、厳密に見ると M の p 値が若干上昇しており、まだ精度を上げられることがわかる。そこで、家計は当期の金融資産保有残高ではなく一期前の金融資産保有残高を元に消費を行うのではないかと考えた。そのため一期前の金融資産保有残高を当期の金融資産残高に置き換えて推計を行った。

サンプル期間 1979～2005(年次データ)

被説明変数 CONS：家計の一月あたりの平均消費支出(家計調査年報)

説明変数 YD：可処分所得(家計調査年報)

M(-1)：一期前金融資産保有残高(日本銀行 資金循環統計)

$$\text{CONS} = 0.850376 * \text{YD} - 0.00482527 * \text{M} - 0.454395 * \text{D} * \text{YD} + 220604 * \text{D}$$

(14.2365) (-4.0963) (-5.26237) (5.11984)

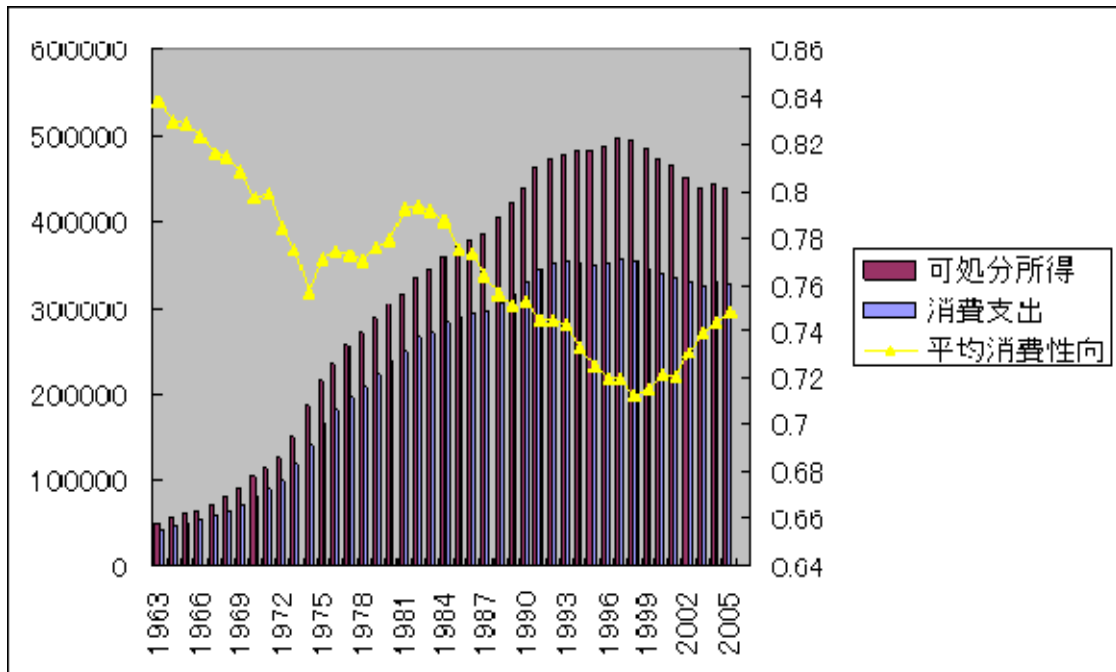
以上のように現実の経済に近いと思われる消費関数が推計できた。

この関数からもわかるとおり、可処分所得が一単位増加(減少)すると所得は0.8単位増加(減少)し、可処分所得の変化は消費の増減に対して大きな影響を与えていることがわかる。図1-1を見ると可処分所得は下がってきている。つまり私たちが推計した消費関数から考えると、可処分所得が下がったことで消費は減少することになる。ところが今回の景気回復期において、消費は堅調な動きを示している。

次はこのことについて検証してみたい。

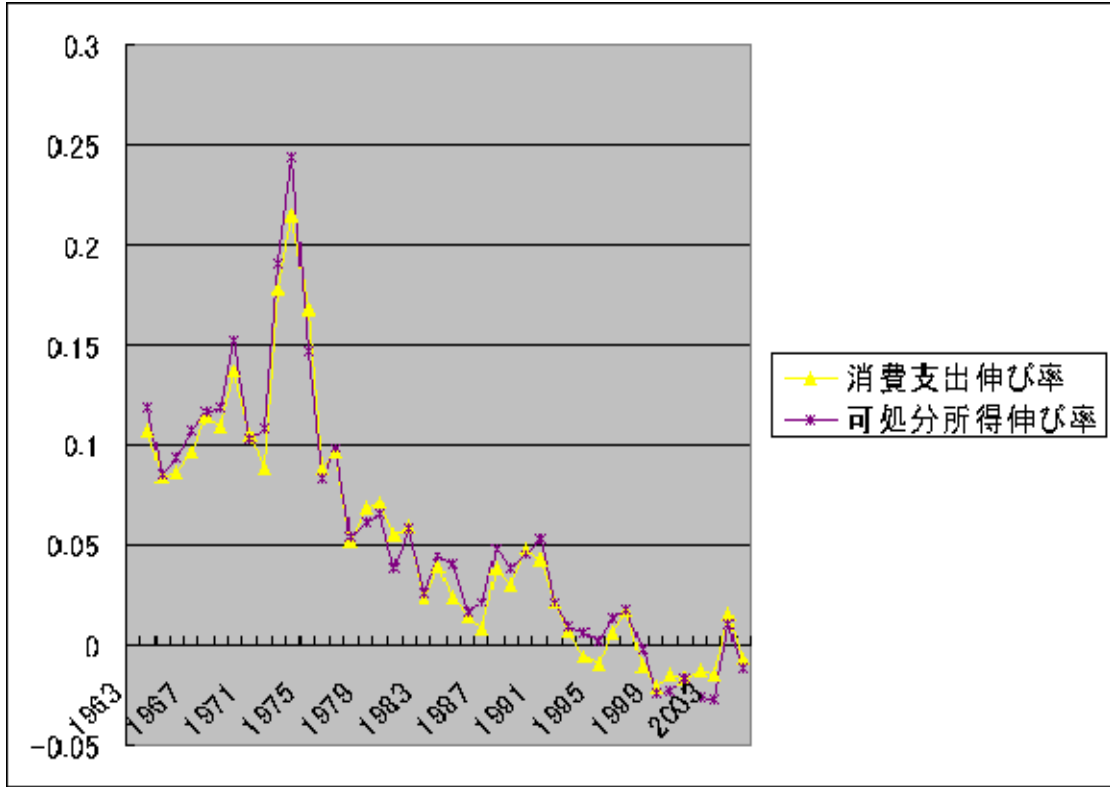
第2節 今回の景気回復における消費の推移

図1-2 「平均消費性向の推移」



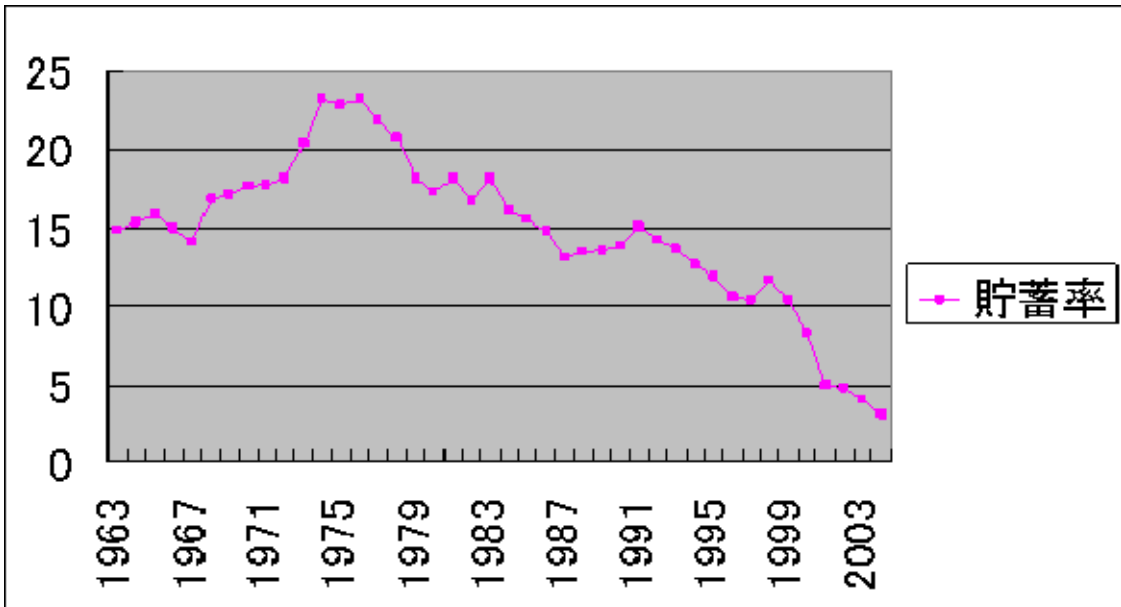
データ出所：家計調査年報

図 1-3 「消費・貯蓄の伸び率」



データ出所：家計調査年報

図 1-4 「貯蓄率の推移」



データ出所：国民経済計算

図 1-2 は一ヶ月あたりの平均の可処分所得と消費支出の年次データとそれをもとに計算した平均消費性向(消費支出／可処分所得)の推移を示したグラフである。日本は安定した経済成長を見せ、それに伴って可処分所得も順調に上昇してきたが、1998 年をピークに下降傾向にある。また消費もそれに伴って減少した。しかしそれぞれの伸び率を示した図 1-3 をみると消費の減少率は可処分所得に比べて小さいことがわかる。その結果、可処分所得に対する消費支出の割合は高くなり平均消費性向は 1998 年から上昇することとなった。

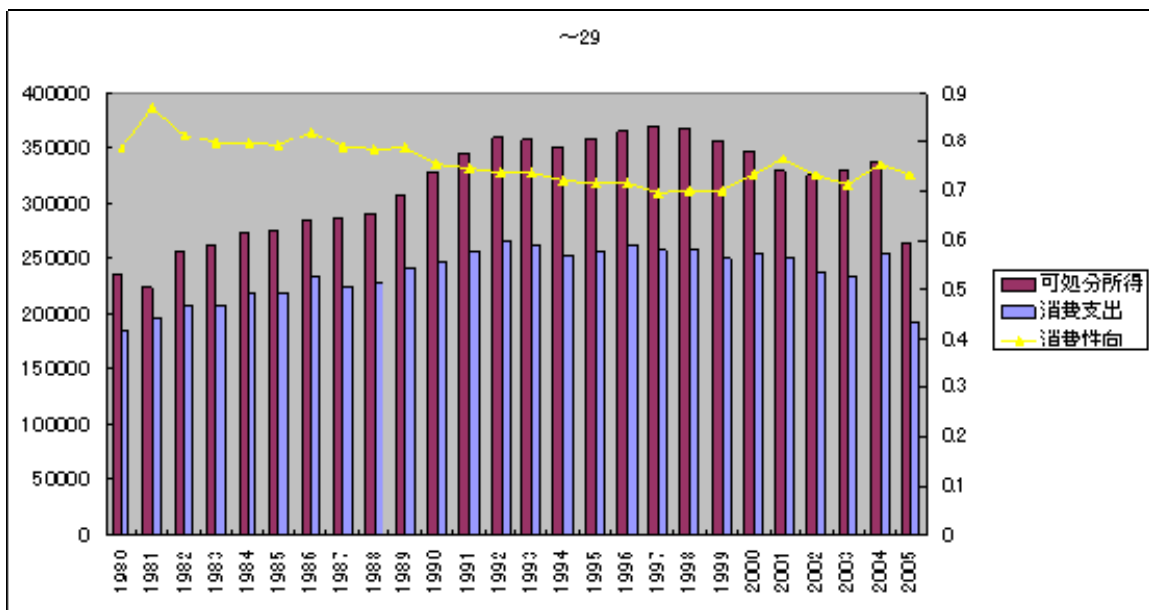
また、平均消費性向の増加は $S/Y=1-C/Y$ より、平均貯蓄性向(貯蓄率)の減少と同義となるので、今回の景気回復では可処分所得の減少を本来貯蓄にまわすはずだったお金を消費に回すことでまかなったということがいえる。言い換えると貯蓄を取り崩しての消費が行われていることになる。このことは図 1-4 に示されるような近年続いている貯蓄率の低下の要因のひとつといえるだろう。

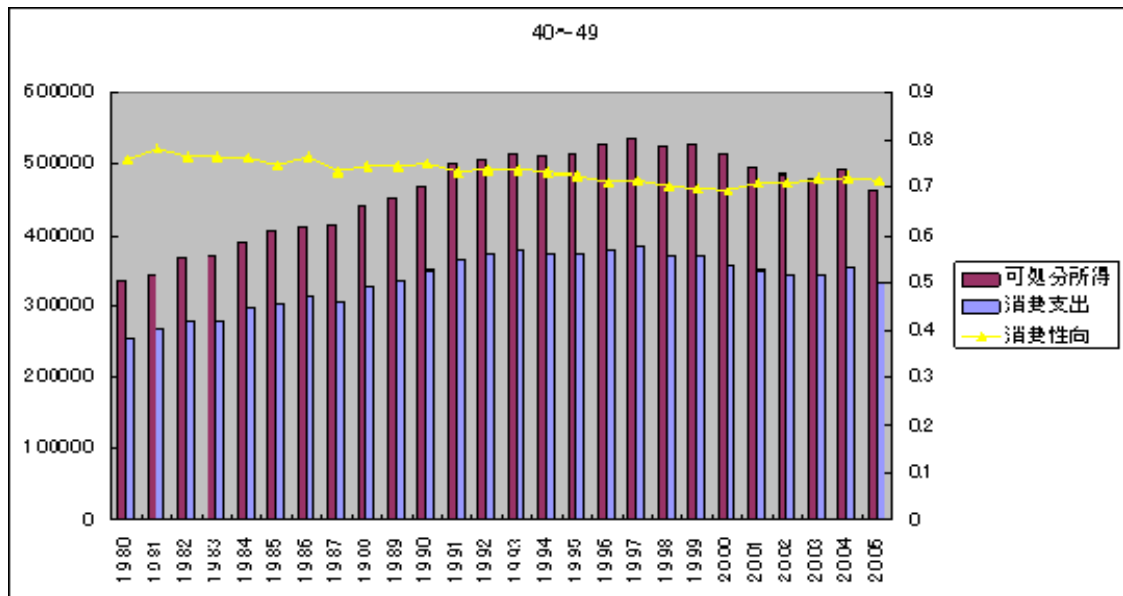
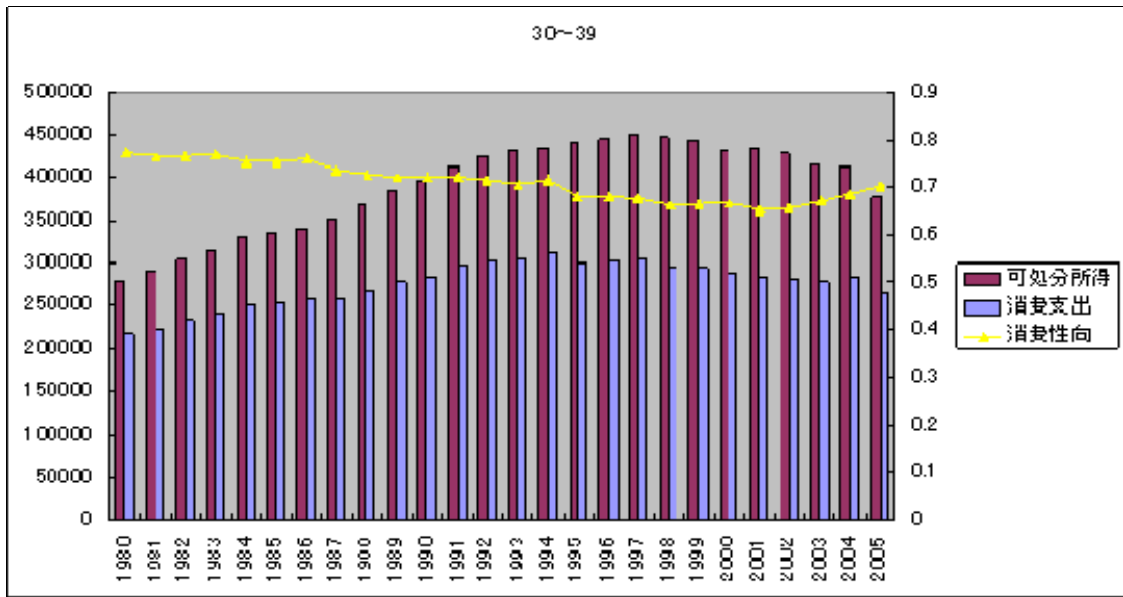
第3節 平均消費性向上昇の要因

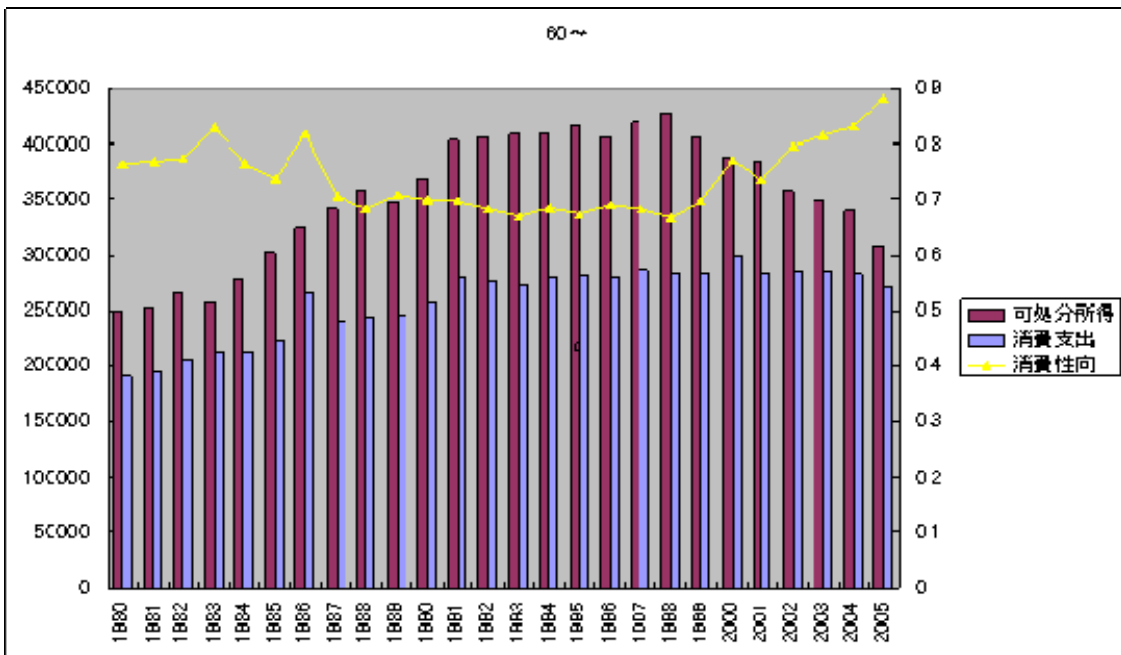
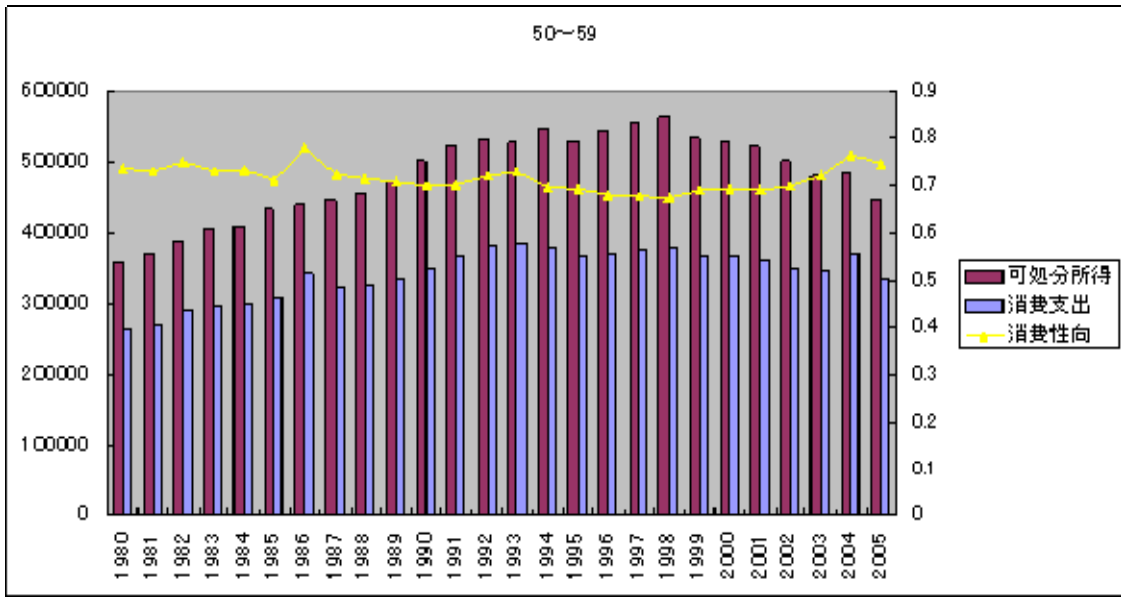
では、第 2 節で述べたような平均消費性向の上昇による消費の下支えは何が要因となったのだろうか。

そこで、消費支出・可処分所得の消費性向のデータを年齢階層別に分けてみる

図 1-5 「年齢階級別消費性向の推移」







データ出所：家計調査年報

これらのグラフを見るとほとんどの世代において平均消費性向があまり変動していないことがわかる。つまり、可処分所得の減少に伴って消費の水準が下がっている。これは第1節で推計した消費関数の結果と合致している。しかし、60歳以上の平均消費性向は大幅に上昇している。高齢者世代の可処分所得も他の世代と同様に1998年をピークに減少に転じているため、この平均消費性向の上昇は高齢者の消費が今景気回復において堅調に推移していることを示している。つまり、高齢者を中心とした貯蓄の取り崩しを行った消費を行われたことで、日本経済全体の消費を下支えしたということである。

しかし、考えてみてほしい。確かに消費の水準が下がらないことで今回の景気回復は下支えされた。実質経済成長率は上昇し続け、企業が増収増益を続けていく中、消費の水準はまったく高まってきていない。また、消費水準の維持も、上で述べたような貯蓄の取り崩しによるものであり、なおかつ高齢者が主導となったものである。この動きは、短期的に見たならば消費の増加を伴った景気回復であることは間違いない。しかし、長期的に見ると、現在所得の伸びがなく消費も低迷していた若者が高齢者になったとき、取り崩せる貯蓄額が少なくなってしまう、高齢者の堅調な消費すら行えなくなり完全に消費が低迷する可能性がある。これは、将来景気が悪化した際にその下支えとなり回復を促す要因がなくなることになってしまう。

第2章 マクロ経済理論からのアプローチ

この章では、消費と貯蓄について、マクロ経済理論を用いて現状分析および将来予測を行う。まず、一国経済の規模を示す指標である GDP の概念を整理し、経済の循環構造を明らかにして、需要面から見た経済の均衡式を導く。次に、その概念を前提に消費と貯蓄の重要性を示した。また、現状の消費と貯蓄が抱える問題点およびその傾向が継続した場合、日本経済に大きな影響を与えることがわかった。これらの重要性と将来予測による問題点の顕在化は、問題意識の中核となる。

第1節 一国経済の概観

ここでは、一国経済の規模を示す GDP（国内総生産）の概念を整理し、経済の循環構造から導かれる均衡式を用いて、一国経済を概観する。

GDP（国内総生産）の概念

一国の経済規模を示す指標として、GNP（国民総生産）と GDP（国内総生産）がある。前者は「財の生産場所を日本の国内外問わず、日本人の所得として計上されるもの全て」を示す概念であり、後者は「日本人か外国人かを問わず、日本国内で生産された価値の総計」を示すものである。現在、グローバル化の進展などの理由により、国内の経済活動を見る指標としては、生産者の国籍を問わず、国内全ての経済主体による活動を対象にすべきとの考えから、GDP が主に用いられている。

それでは、GDP とはどのような概念なのか。GDP とは「ある一定期間（通常 1 年間に、分析対象とされる、ある国の経済において生産された、全ての財・サービスの付加価値額の総額」と定義される。また、ここで用いられた付加価値という概念は「企業などの生産主体が生産活動によって作り出す生産物の産出総額から、その生産主体が国内企業や外国の企業など他の生産主体から購入した原材料、燃料、中間生産物などのすべての中間投入額を差し引いたもの」と定義される。

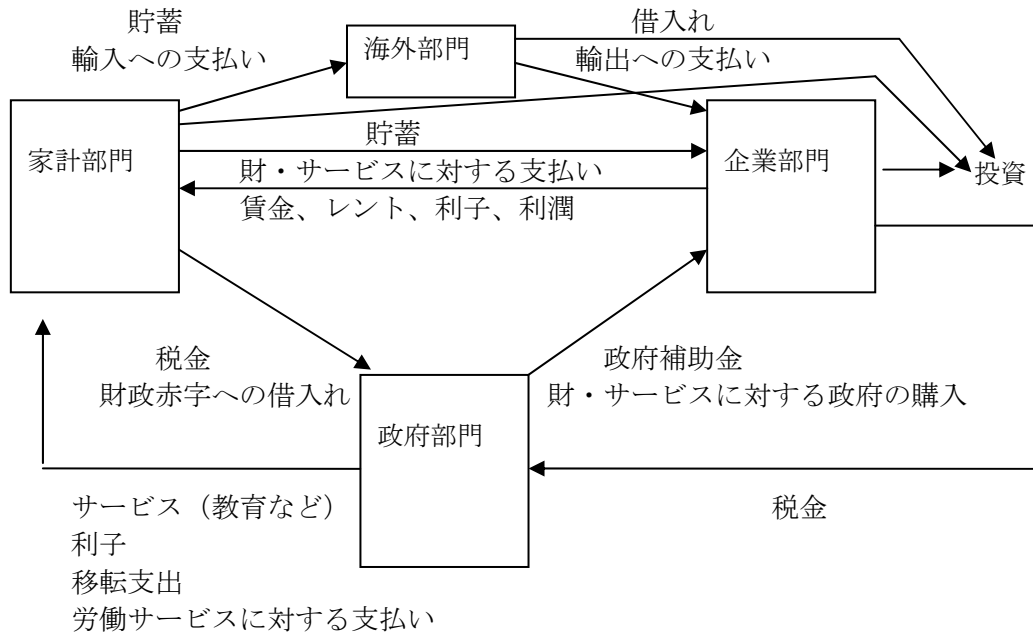
このように、一国経済における生産物は多種多様であるが、その付加価値の総額を求めることによって原材料から最終生産物までの全ての財を含むことが可能となり、一国経済の規模を示す指標となる。

参照：『入門マクロ経済学』

一国経済の循環

次に、「付加価値の総額=GDP」として経済を捉えたが、その経済を構成する各部門はどのように関係しているのか、以下のフロー循環図を通して見ていく。

図 2-1 「マクロ経済のフロー循環図」



参照：『スティグリッツ マクロ経済学』

上図のように、一国経済は家計部門、企業部門、政府部門および海外部門に分解することができる。そして、各部門への流入する資金のフローは、流出する資金のフローと原理的に収支均等の状態である。このように、付加価値の総額と捉えていた経済を、それを構成する各部門のやり取りとして再構成することにより、その関係と役割が明確化する。

需要面から見る経済の均衡式

さらに、図 2-1 で示したフロー循環を、各部門からの需要という観点で以下のように分類・整理することができる。

(民間消費) = 家計部門の総消費 (全ての消費財の購入額)

I (民間投資) = 企業部門の総投資 (建物や機械などへの設備投資額)

G (政府支出) = 政府部門の総支出額 (政府が購入する財・サービスへの支出額)

EX (輸出) = 海外部門への総輸出額

IM (輸入) = 海外部門からの総輸入額

これらの需要と均衡する要素として、前述した GDP が供給面から用いられる。そして、その関係を数式化すると以下の通りとなる。

$$Y = C + I + G + EX - IM$$

これが、需要面に注目して導出した経済の均衡を表した式である。

第2節 消費の側面から

ここでは、第一節で導出した経済の均衡式および経済成長率への寄与度を用い、現実の経済データを当てはめることを通して、消費の側面からマクロ経済の現状分析および将来予測を行う。

経済規模および経済成長率への寄与度

前節で導いた経済の均衡式 $Y=C+I+G+EX-IM$ において、各要素の現実の経済データを求めると以下ようになる。

図 2-2 「国内総生産とその構成要素」

Y(GDP 国内総生産)	526378
C(消費)	297888
I (投資)	96738
G (政府支出)	118663
EX-IM (輸出-輸入 純輸出)	13781

単位：10 億円

データ出所：国民経済計算

2004 年度データより作成

また、この中から特に GDP と消費を取り上げ、上記の均衡式に当てはめると次のようになる。

$$Y \text{ (GDP)} = C \text{ (消費)} + I \text{ (投資)} + G \text{ (政府支出)} + EX \text{ (輸出)} - IM \text{ (輸入)}$$

約 526 兆円 約 300 兆円

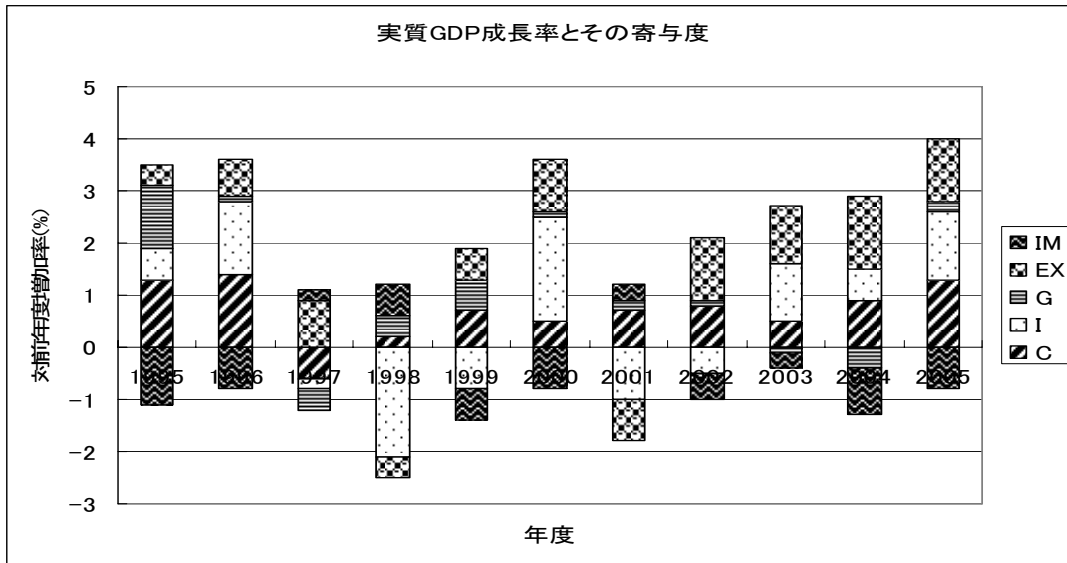
このように、消費は金額ベースで見たとき、一国経済を測る指標である GDP の約 6 割を占める、非常に大きな存在であることが分かる。

次に、寄与度と呼ばれる概念を用いて、経済成長率への消費の貢献度を見てみる。ここで、物価の変動を考慮に入れた実質経済成長率は $\Delta Y/Y$ で表され、同様に消費・投資・政府支出・輸出・輸入の伸び率は、それぞれ $\Delta C/C$ 、 $\Delta I/I$ 、 $\Delta G/G$ 、 $\Delta EX/EX$ 、 $\Delta IM/IM$ で表される。それらが実質経済成長率 $\Delta Y/Y$ に占める割合を求めた式が以下である。

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{C}{Y} \cdot \frac{\Delta C}{C} + \frac{I}{Y} \cdot \frac{\Delta I}{I} + \frac{G}{Y} \cdot \frac{\Delta G}{G} + \frac{EX}{Y} \cdot \frac{\Delta EX}{EX} - \frac{IM}{Y} \cdot \frac{\Delta IM}{IM}$$

ここで、 $C/Y \cdot \Delta C/C$ が Y (GDP) の実質成長率に占める C (消費) の伸び率である。この式で表される概念が「寄与度」であり、 $C/Y \cdot \Delta C/C$ は「実質経済成長率への消費支出の伸び率の寄与度」である。この式により求められる寄与度に現実の経済データを当てはめたものが以下のグラフである。

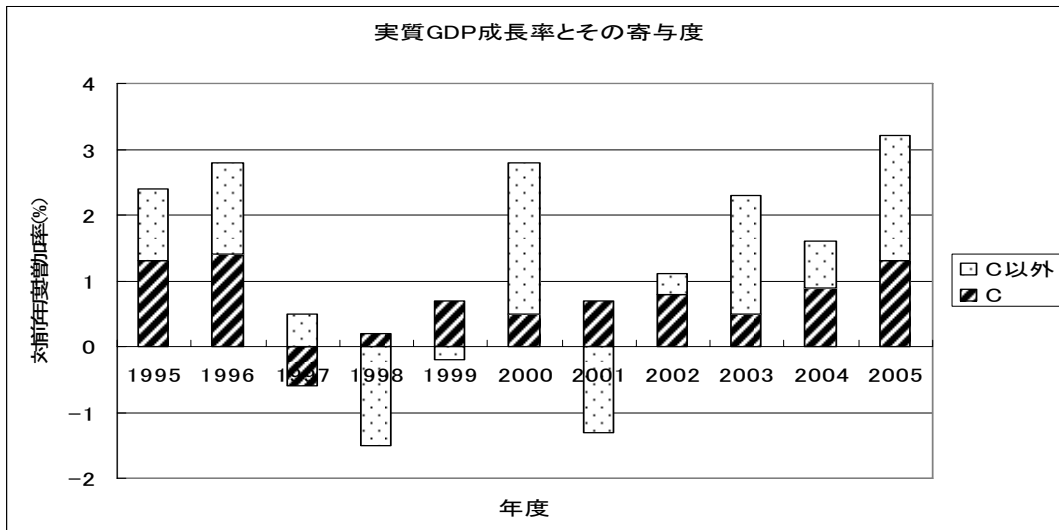
図 2-3 「実質 GDP 成長率とその寄与度」



データ出所：国民経済計算

このグラフを見ると分かる通り、消費は 1997 年にマイナスの伸びを記録したが、その前後で緩やかな伸びを記録し続けており、2005 年に至るまで実質経済成長へ一定の貢献を果たしている。また、近年の好景気に焦点を当てると、I（投資）や EX（輸出）の伸びによる貢献が大きく、輸出業の多い日本の大企業が体感している景気動向と、家計部門を構成する個人が体感する景気実感との間に差が存在すると言われている昨今の景気動向が実証された。さらに、特に C（消費）に注目して上記のグラフを変換したものが以下である。

図 2-4 「実質 GDP 成長率とその寄与度」



データ出所：国民経済計算

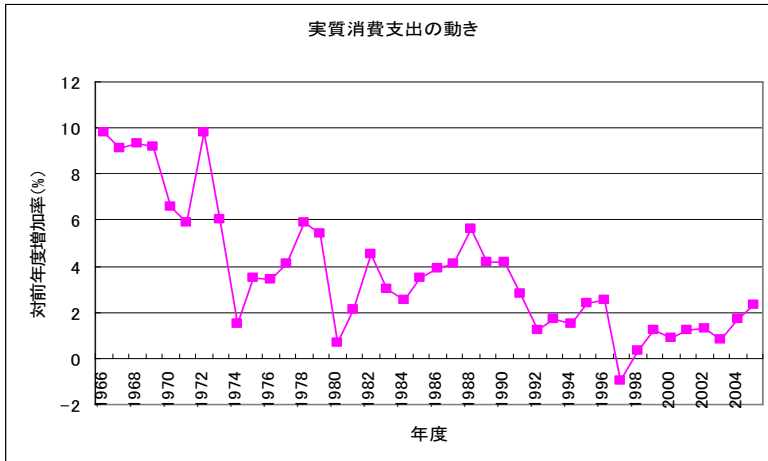
このグラフを見ると、上述したように、消費の伸び率が一定の割合で経済成長へ貢献していることが分かる。加えて、その変動幅はその他の構成要素よりも小さく、安定的な成長要因

であることが改めて示された。また、近年の経済成長率の高さと比較して消費の伸びは小さく、好景気の家計部門への波及はその途上にあると言えるだろう。

現状の消費

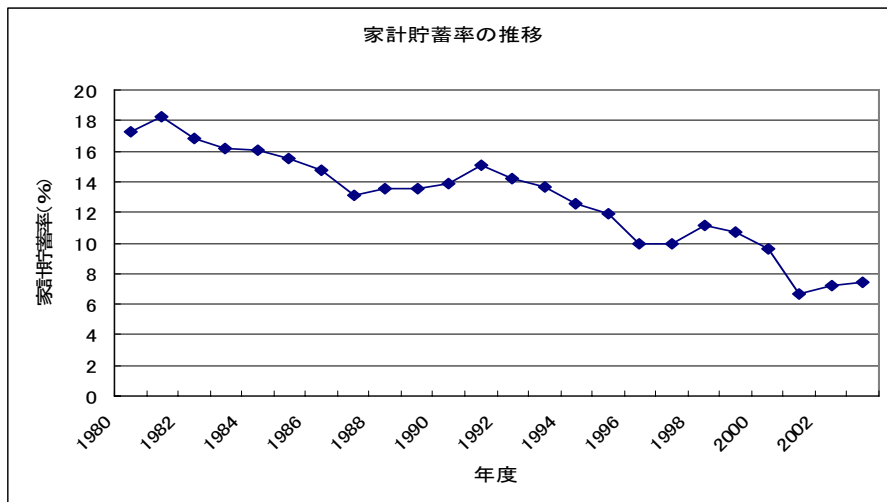
最後に、現状の消費の性質について考える。以下のグラフは、実質消費支出（物価変動調整済）の対前年度比伸び率および家計貯蓄率の時系列推移を示したものである。

図 2-5 「実質消費支出の動き」



データ出所：国民経済計算

図 2-6 「家計貯蓄率の推移」



データ出所：国民経済計算
確定値のみ掲載

このように、消費支出は一貫してプラスの伸び率を実現していることが分かる。しかし一方で、家計貯蓄率は一貫して低下している。このことから、消費支出は伸びているものの、その実態は、本来なら貯蓄へ回される所得を取り崩しての消費であると指摘できる。さらに、特に近年の消費支出の伸びについても、景気回復の現れであると評価されることが多いが、その背景には貯蓄の伸びを取り崩しての消費という側面があり、持続可能性の点で疑問を呈せざるを得ないといえるだろう。

まとめ

ここまで消費の側面から、マクロ的に日本経済を概観してきた。以下の点を改めて指摘しておきたい。

消費支出は日本のGDPの約6割を占める巨大なものであり、その重要度は高い。また、実質経済成長率への寄与度においても、他の要素と比較して安定的な貢献を見せており、その役割は大きい。しかし、現状の消費の伸びは、経済成長率と比較して小さく、またその性質として貯蓄へ回る所得を取り崩しての消費である。それゆえ、消費が現在のトレンドを持続させる仮定した場合、その成長と経済成長は持続可能ではないといえることができるだろう。

第3節 貯蓄の側面から

ここでは、貯蓄の側面から、現状分析および将来予測を行う。まず、貯蓄率の低下を示し、その日本経済への短期的および長期的影響を、経済成長理論を用いて証明する。加えて家計の金融資産割合から国債に注目してその需要への影響を、さらにその議論を通して投資の面から日本経済への影響を考察する。

家計貯蓄率の低下

まず、一国経済の概観において示した図2-1を見るとわかるように、家計の貯蓄は一国の投資の源泉となる。具体的には、家計の貯蓄が銀行預金や株式投資を通して企業へ流れ、その設備投資の源となる。このように、貯蓄は経済成長において重要な役割を担っている。ここで、日本の家計貯蓄率は図2-6のような動きをしている。1980年代前半には20%近くに達していたが、直近の実現値はその半分以下となっている。このように、家計貯蓄率は一貫して低下しているという現状がある。

次に、この家計貯蓄率の低下が日本経済に与える影響を、新古典派経済成長理論および内政的成長理論を用いて説明する。

新古典派成長理論

新古典派成長理論とは、R・ソローおよびT・スワンが1956年に提唱した経済成長モデルであり、ソロー=スワン・モデルとも呼ばれる。以下この理論をまとめる。

変数を右のように定義する Y:産出量 K:資本 N:労働投入量

ここで次のような生産関数を考える。

$$Y=F(K, N) \dots \textcircled{1}$$

①式において、生産技術は規模に関して収穫一定(資本と労働を同じ比率で増加させるとき、産出量も同じ比率で増加する)と仮定すると次のように変形できる。

$$\lambda Y=F(\lambda K, \lambda N)$$

$$Y/N=F(K/N, 1) \because \lambda = 1/N$$

$$y=f(k) \because y=Y/N, k=K/N \text{ (kは資本・労働比率と呼ばれる)} \dots \textcircled{2}$$

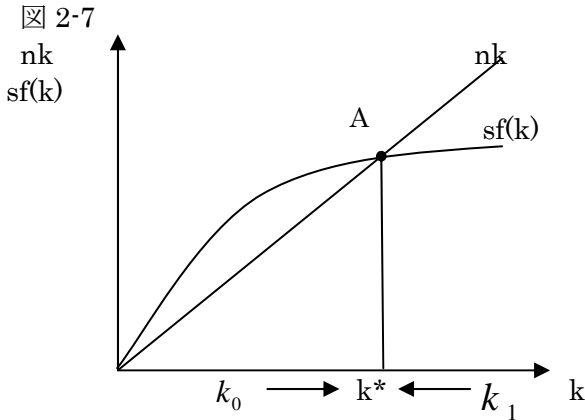
ここで、貯蓄Sは国民所得の一定割合sでなされると仮定すると、財市場の均衡条件S=Iのもとで、S=sY=Iが成り立つ。これを②式に代入すると、

$$I=s f(k) \cdot N$$

$$I/K=sf(k)/k \text{ (両辺 } 1/K \text{ 倍)}$$

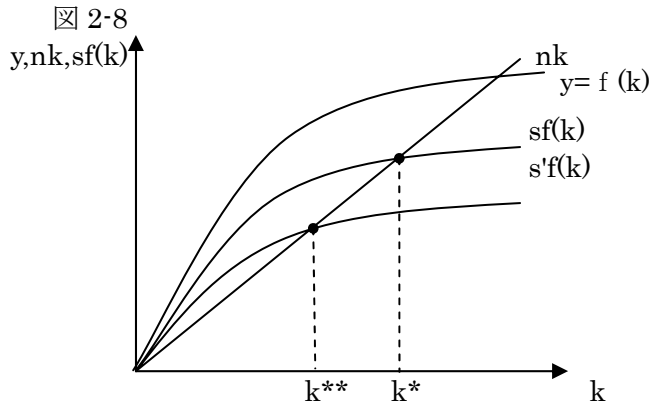
このとき、sf(k)/kは保証成長率と呼ばれ、この値と労働力の成長率である自然成長率nが一致するような成長率が実現されることを提唱している。具体的には以下の通り。

$sf(k)/k = n$
 $sf(k) = nk$ (両辺 k 倍)
 これを図示すると、以下の図になる。



ここで、資本・労働比率が k^* より小さい k_0 のとき、資本が労働よりも早く成長しているため、 k は上昇する。一方、 k^* より大きい k_1 のとき、労働が資本よりも早く成長しているため、 k は低下する。このようにして、 k^* に収束して均衡点となる。これがこの理論の中核である。

次に、この理論に家計貯蓄率の低下を当てはめて検討する。



今、貯蓄率 s が s' へ低下すると、 $sf(k)$ は $s'f(k)$ へシフトする。その結果、資本・労働比率は k^* から k^{**} へ低下し、一人当たりの所得が低下する。また、一時的ではあるが保証成長率も低下するため、短期的に安定的な経済成長へ影響を与えることが示された。ただし、この成長理論では、長期的には経済成長率に影響を与えないという点が主張されていることをここに示しておく。

参照：『入門マクロ経済学』

内生的成長理論

次に、内生的成長理論について検討する。前述の新古典派成長理論が成長の要因を外生的に求めていたのに対し、この理論ではそれをモデル内の内生変数に求めているのが特徴である。以下、その基本理論である AK モデルについて説明する。

このモデルでは次のように生産関数が仮定される。

$$Y = AK, \quad A: \text{資本の生産性} \quad K: \text{資本ストック} \quad \dots \textcircled{3}$$

ここで考えられている資本ストックは民間資本ストックにとどまらず、人的資本、金融資本、インフラなど一国の経済成長に貢献すると考えられるものすべてを含む概念である。

③式をその変化分に注目して変形すると、

$$\Delta Y = A \cdot \Delta K$$

$\Delta Y = AsY$ ∴ $\Delta K =$ 投資であり、財市場の均衡 $I = S = sY$ より

$$\Delta Y/Y = AS \quad (\Delta Y/Y = \text{経済成長率})$$

これを一人当たりの成長率に変形すると、

$$\Delta y/y = \Delta Y/Y - n = As - n$$

が導かれる。よって、一人当たりの所得は $As - n$ の速度で成長することが示された。ゆえに、経済成長率を上昇させるためには、資本の生産性 A を高めるか、貯蓄率 s を上昇させて資本ストックの蓄積を促進させればよいことがわかる。ここで現状の家計貯蓄率の低下を考えると、この動きは長期的にも経済成長率を低下させる要因となることが証明された。

参照：『入門マクロ経済学』

国債需要への影響

次に、日本国民の金融資産の構成を見ると以下のようなになる。

図 2-9 「金融資産構成」

現金・預金	51%
保険・年金準備金	26%
株式・出資金	12%
投資信託	4%
債券	3%
その他	5%

2006 年 3 月末実績

データ出所：金融広報中央委員会

このように、現金および預金の割合が最も高いことがわかる。これらの資金は主に銀行など預金取扱金融機関へ流れる。そこで、日本全体の資金循環から、国債・財投債がどの部門に需要されているかを調べる。

図 2-10 「2005 年度国債購入先」

金融機関	非金融法人企業	一般政府
176716 億円	7651 億円	117196 億円
家計	対家計 民間非営利団体	海外
61894 億円	30442 億円	47805 億円

データ出所：日本銀行 金融取引表より作成

ここで、金融機関の購入額が一番大きいのが、特にその中の預金取扱機関に注目すると、以下のようなになる。

図 2-11 「2005 年度国債購入先 金融機関内訳」

預金取扱機関	中央銀行	保険 年金基金	その他金融仲介 機関	非仲介型金融機 関
229128 億円	-37735 億円	99996 億円	-114388 億円	-285 億円

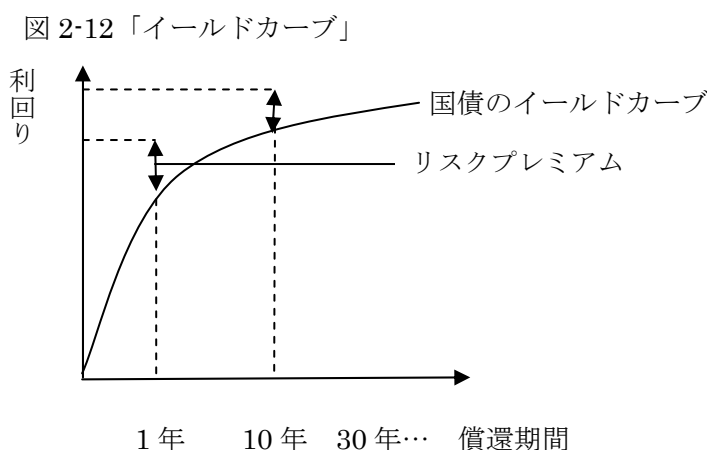
データ出所：日本銀行 金融取引表より作成

この金融取引表は、単年度中の資産・負債の増減額を表したものであり、フローの概念である。よって、預金取扱機関は 2005 年度に約 23 兆円の国債・財投債を購入していることがわかる。このように、預金取扱機関は国債・財投債の大量需要先である。

これらをまとめると、家計の金融資産は主に現金・預金で構成され、それらは預金取扱機関へ向かう。その預金取扱機関は、その資産運用先としてリスクの低い国債・財投債へ注目しており、大量需要者である。よって、家計貯蓄率の低下というトレンドが今後も継続すると仮定すると、その需要が大幅に減少してしまうという影響が生じると考えられる。

債券利子率への影響

さらに、特に国債について考えると、その需要の低下は国債金利の上昇を招く。現在実現している金利のままでは購入先がなくなるため、その金利配当を増加させるためである。ここで、債券利回りが決定される流れを概観すると次のようになる。仮に、1 年で償還される債券の利回りを 1% と仮定すると、複数年で償還される債券の利回りは 1 年償還債券の利回りに将来リスク α を加味した $1 + \alpha\%$ となる。そしてこの将来リスクは償還期間が長くなるほど増加する。そのため、償還期間と利回りの関係はイールドカーブと呼ばれ、縦軸に利回り、横軸に償還期間を取って図示すると右上がりの曲線が描ける。今、国債のイールドカーブを描くと以下のようなになる。



国債は政府が発行する債券であることから、全ての債券の中で最もリスクが低く、その利回りは一番低い。そして、個々の債券は国債との間のリスクプレミアム（リスク差）の分だけ上乘せされて利回りが決定される。このように国債は債券の中でベンチマーク（利回りの基準）としての機能を有するのである。

そのため、上述したように、国債の需要が減少し金利が上昇すると、連動して他のすべての債券利子率が上昇することが考えられる。この債券利子率の上昇は、社債などを通しての企業の資金調達を困難にさせ、その投資行動を阻害するものとなることが予想される。このように、国債需要の低下による金利上昇は、投資行動を抑制し、一国経済の発展の阻害要因となることが考えられるのである。

まとめ

ここまで貯蓄の側面から、家計貯蓄率の低下が日本経済にもたらす影響を述べてきた。以下の点を改めて指摘しておきたい。

まず、家計貯蓄率は一貫して低下傾向にあり、その傾向が今後も継続する場合、経済成長に対して新古典派成長理論から短期的影響があり、内生的成長理論から長期的にも影響が生じることが確認された。また、家計の金融資産の主要構成要素である現金・預金が向かう先

である預金取扱機関が国債を大量に購入しており、家計貯蓄率が低下し続けて現金・預金が減少するとその需要は低下する。さらに、国債は債券全体の利回りを決定するベンチマークとしての機能を有することから、その需要減少による金利上昇は、債券全体の利回りを上昇させる方向に動く。その結果、投資行動が抑制され、経済発展の阻害要因となることが考えられる。

第4節 まとめ

以上のように消費は金額ベースで国内総生産の約6割を占める規模を誇り、経済成長率へも安定的に貢献している。また、貯蓄は投資の源泉となって経済発展に貢献する重要なものであるが、現状の貯蓄率低下の傾向が継続すれば、日本経済に大きな影響を与えることを示した。これらのことから、消費と貯蓄が日本経済の成長を考える上で重要な概念であり、その持続的な成長のためには、これまでに示してきた問題点を改善する必要がある。

これらの問題意識から、私たちは、 Y ：所得、 T ：税金、 C ：消費、 S ：貯蓄と定義した場合の関係式 $Y - T = C + S$ に注目した。個人の消費行動を考えると明らかなように、所得から税金を徴収された後の可処分所得は、消費と貯蓄に回されることになる。このことから、右辺に示される消費 C と貯蓄 S を増大させる、あるいはその伸び悩み・減少傾向を緩和するためには、左辺に示される可処分所得 $Y - T$ について分析していく必要があるという認識に至った。そこで、次章からは可処分所得について分析している。

第一章、第二章で述べたような消費の伸び悩み、貯蓄率の低下の問題点を解決にするにあたって、私たちはこれらに対して多大な影響力を持つ可処分所得 ($Y - T = C + S$) に注目した。可処分所得と消費支出の相関係数は 0.98 と非常に高く、消費は可処分所得とほぼ同じように推移する。つまり、可処分所得が伸びなければ消費の水準があがることはない。また、 $Y - T = C + S$ の式に示されるとおり、可処分所得の増大は貯蓄の増大にもつながる。そこで次章からは、現在の可処分所得が減少している原因についてより詳しく分析する。

第3章 可処分所得

この章は、4つの節にわけ可処分所得を見ていく。第一節では、可処分所得とはどのようなものなのかを述べる。第二節では、今日の日本における可処分所得の現状を見ていく。第三節では、第二節で見た現状の問題点を考える。第4節では、それに対する考察を行っていく。以上の流れで、可処分所得について理解を深め、可処分所得の日本経済における重要性、日本経済回復の重要な鍵になることを理解することを目的として、この章を展開していく。

第1節 可処分所得とは

この章では、可処分所得とはどのようなものなのか、ということについて述べていく。

可処分所得の概念

そもそも、可処分所得とはどのようなものなのだろうか。可処分所得とは、家計が自由に使うことのできる収入のことである。つまり、家計の全収入から税金や社会保険料などを引いたものである。

可処分所得の定義式

可処分所得の概念の部分で書いたものを厳密に定義にのっとり式にすれば、以下のとおりとなる。

$$\text{可処分所得} = (\text{経常収入} + \text{財産収入} + \text{移転受取}) - \text{支払} (\text{税金} + \text{利子})$$

そして、家計はこの可処分所得から消費をし、残った分を貯蓄に回す。このことは、可処分所得を増加させることができれば、消費と貯蓄を両方増加させることが可能になることを示している。逆を言えば、可処分所得の減少は、そのまま消費と貯蓄にはねかえってきてしまうとも言える。つまり、可処分所得に家計の消費と貯蓄は依存していると言う事ができ、裏を返せば可処分所得は、家計の消費と貯蓄にダイレクトに影響すると言う事ができる。

また上の式を見ればわかることであるが、可処分所得は収入部分と支払い部分によって決定される。そのため、可処分所得がどのような理由で動いているかを見るためには収入部分によるものなのか、支払い部分によるものなのかを見ていかなければいけない。

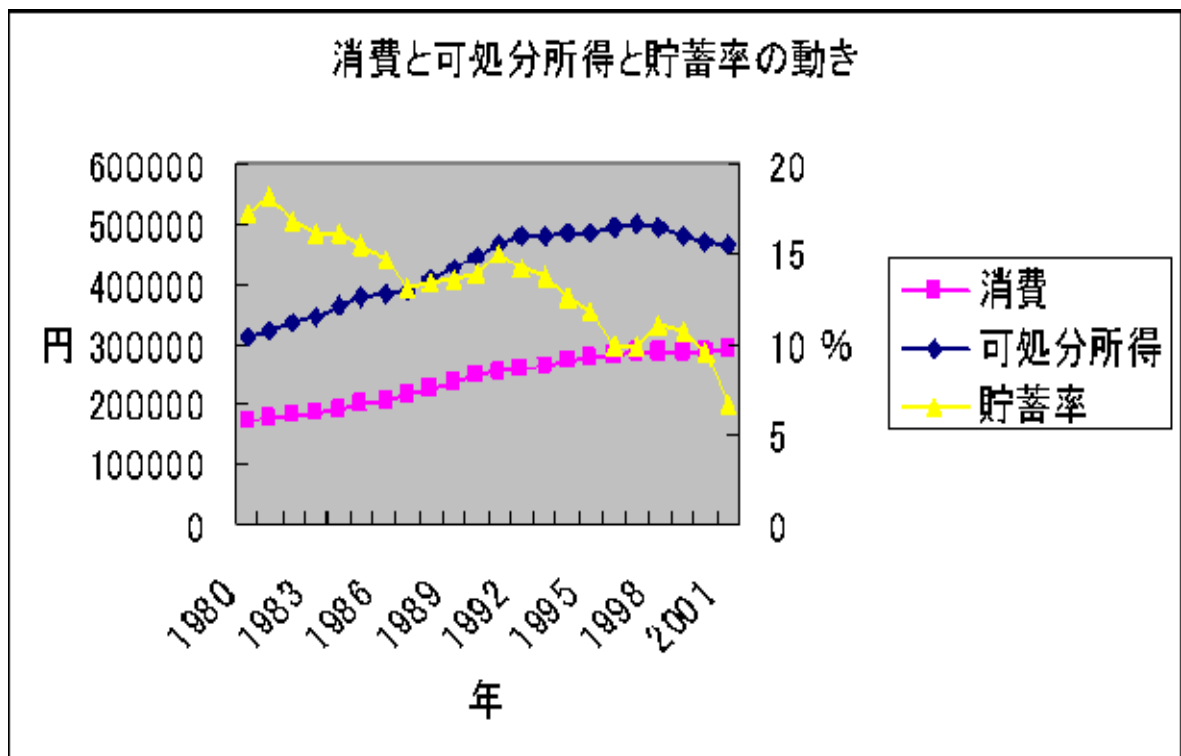
第2節 可処分所得の検証

この節では、可処分所得の現状と可処分所得の減少による問題を考える。

可処分所得の現状と問題点

可処分所得に関して、特に問題と考えられていることは、可処分所得の減少に対して、消費は可処分所得の減少率ほどの減少にはならず、逆に貯蓄が可処分所得の減少率以上の減少を見せてしまうことである。これは、一般に人は、消費のレベルを落とすことよりも貯蓄を削ることによって、消費のレベルを一定に保つという行動に出ることが多いためである。それを示すデータとして、貯蓄率と可処分所得、消費のグラフを示す。

図 3-1

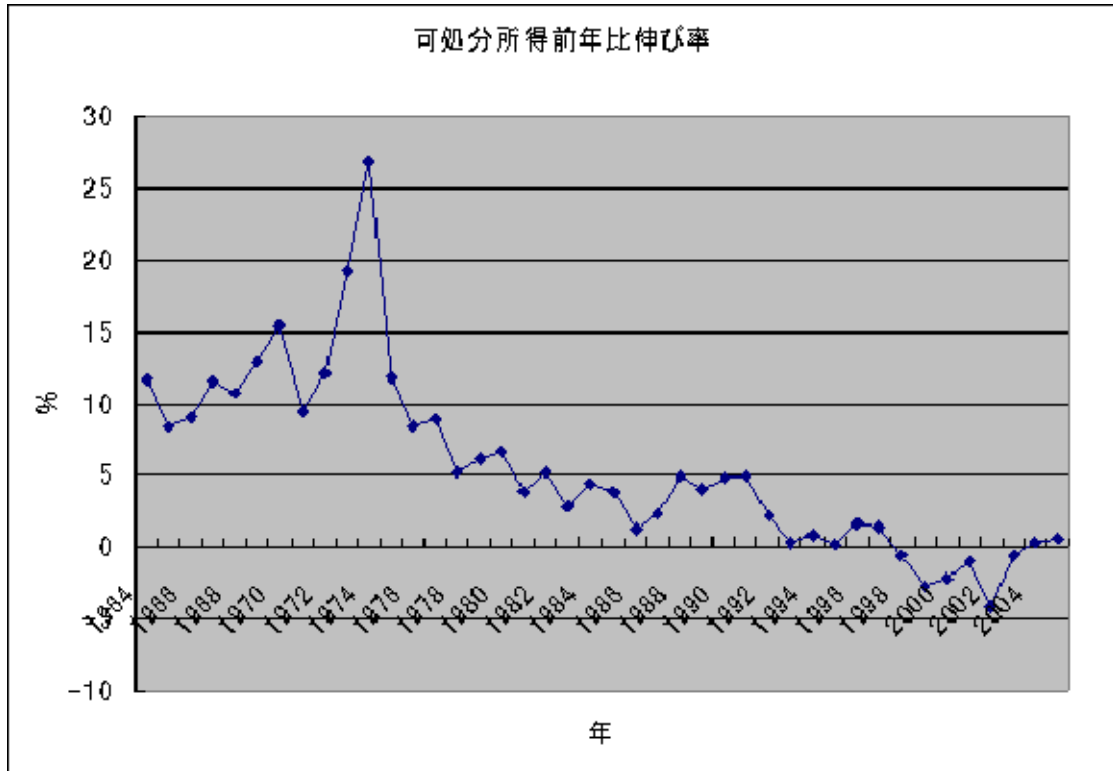


データ出所：家計調査年報

この図 3-1 から、可処分所得、消費と貯蓄率が異なった動きをしていることがわかる。このグラフからわかるとおり、可処分所得、貯蓄率ともに下がっており、また物価は上昇傾向にあることから、貯蓄を切り崩しての貯蓄を示しており、これを解決するには可処分所得の上昇が必要であることがわかる。

表 1 からわかるが、可処分所得はここ数年では 97 年以降ほぼ横ばいか低下をしており、大きな上昇が見られない。戦後最長の好景気であったいざなぎ景気を超える 2001 年からの景気拡大の効果が見られない。次ページに載せてある、可処分所得の前年比伸び率のデータを見てみると、97 年以降の可処分所得の停滞が特に顕著に見ることができる。

図 3-2



データ出所：家計調査年報

この図 3-2 を見ればわかることだが、可処分所得は景気拡大が開始された 2001 年から 2003 年まではマイナス成長になっている。また、2004 年こそプラスに転じたものの、2005 年はほとんど、0%成長という状況でありまたいつ可処分所得がマイナス成長するかわからないという状況である。

文頭で述べているとおり、可処分所得は消費と貯蓄にダイレクトに影響するわけだが、図 3-1,3-2 のとおり、可処分所得は伸びているどころか横ばいであり、このことは、消費の伸び悩みと貯蓄率の低下という国の経済に対して負の影響を与えていると考えられる。また、表 2 より可処分所得の伸び悩みは 1 年 2 年のものではなくある程度の長期的なものであり、今後、自然に急激な回復することを期待することはできないといえる。

そこで問題となるのが、図 3-1 に載っている貯蓄率である。貯蓄率は減少の一途をたどっている。これは消費のレベルを下げないための切り崩しによるものであることは、先ほど述べたが、貯蓄は無限にあるわけではなく、貯蓄率が 0 になった時点で消費のレベルを下げないために、それまで可処分所得から貯蓄に回していた分を切り崩さなくてはならなくなる。他の章でも述べているとおり、消費、貯蓄率ともに低下は望ましいことではない。しかしながら、可処分所得がこのまま上昇をしなくては、貯蓄率が 0 になった家計から、それまで貯めていた貯蓄の切り崩しが始まってしまうこととなる。そして、貯蓄の切り崩しを続けて、貯蓄がなくなってしまった時点から、それまでの可処分所得と貯蓄の切り崩しによって成り立っていた消費が、可処分所得にのみで行わなくてはならなくなり、消費も減ってしまうという状況になってしまうと考えられる。消費は国の GDP のうち多くの部分を占めており、今日の日本では GDP の約 60% が消費である。この GDP の大部分を占めている消費が今後伸び悩み、減ってしまうような事態になれば、日本経済はこれまでどおりの成長が

できないどころか、停滞、もしくはマイナス成長を続けてしまうということになりかねないのである。

以上のように、現状では、消費と貯蓄率に対してとても大きな影響を及ぼす可処分所得の伸びが期待できないという状況であり、このことから、今後の消費と貯蓄率の低下を引き起こす可能性が高く、何かしらの対策を打たなくては行けないと言うことができる。

第3節 第三節 可処分所得横ばいの原因

この節では、可処分所得が横ばいであることの原因についての考察を行う。

可処分所得が横ばいの原因

では、ここから何故、今日のような状況になってしまったかを考えてみる。景気自体は拡大を見せているが、それに可処分所得がついていっていないわけである。

これには3つの理由が考えられる。

第一の原因、増税

第一に考えられる理由として、増税が考えられる。そもそも、可処分所得とは、

$$\text{可処分所得} = \text{（経常収入} + \text{財産収入} + \text{移転受取）} - \text{支払（税金} + \text{利子）}$$

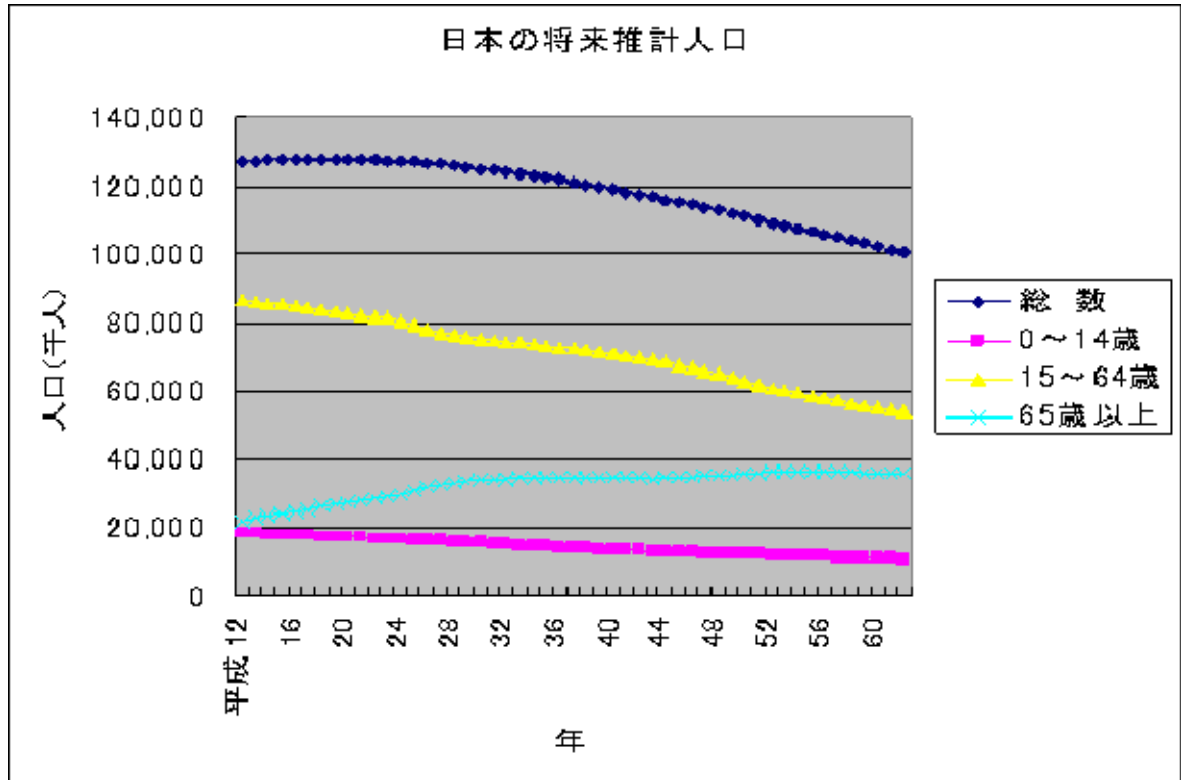
という式で表すことができるわけであるが、このうち、支払い部分が増加することは収入が一定の場合、可処分所得の減少を意味する。そして、今日の日本では、増税の一途をたどっている。これは、国の借金が膨れ上がっている中で、歳入の大部分を占める税収を増やすことが最も適切な処置だと考えられているからである。実際に、借入金、政府短期証券を含む「日本全体の債務残高」は、1000兆円を超えている。また、普通国債の残高も500兆円を超えている。細かい額まで表示できないのは、今このときもその額は増加しているからである。そして、これを解消するための政府の歳入の大部分を占めている租税収入を増やすと見られるので、今後も支払いの部分は増加の一途をたどることが予想される。

第二の原因、日本の高齢化

可処分所得が横ばいの第二の理由に、日本が、高齢化社会になったことが考えられる。今、日本は高齢化社会を迎えている。そして、高齢者の多くは、所得がなく、収入の大部分を年金が占め、それとともに貯蓄を切り崩して、消費を行い、生活を送っている。つまり、高齢者の割合が増えれば増えるほど、所得のない人間が増えることとなり、それらの人を支える勤労者の税や社会保険料などの負担が増えるので、勤労者の可処分所得は減少するものと思われる。また、可処分所得が減少すれば、一般に消費よりも貯蓄に回す部分を削る家計が多いと予想されるので、日本全体の貯蓄率も下がっていきと予想される。

では、将来どのように人口が変化をするのだろうか。今後の人口と、各年齢層の割合は以下の二つのグラフ、図3-3と図3-4のようになると予想されている。

図 3-3

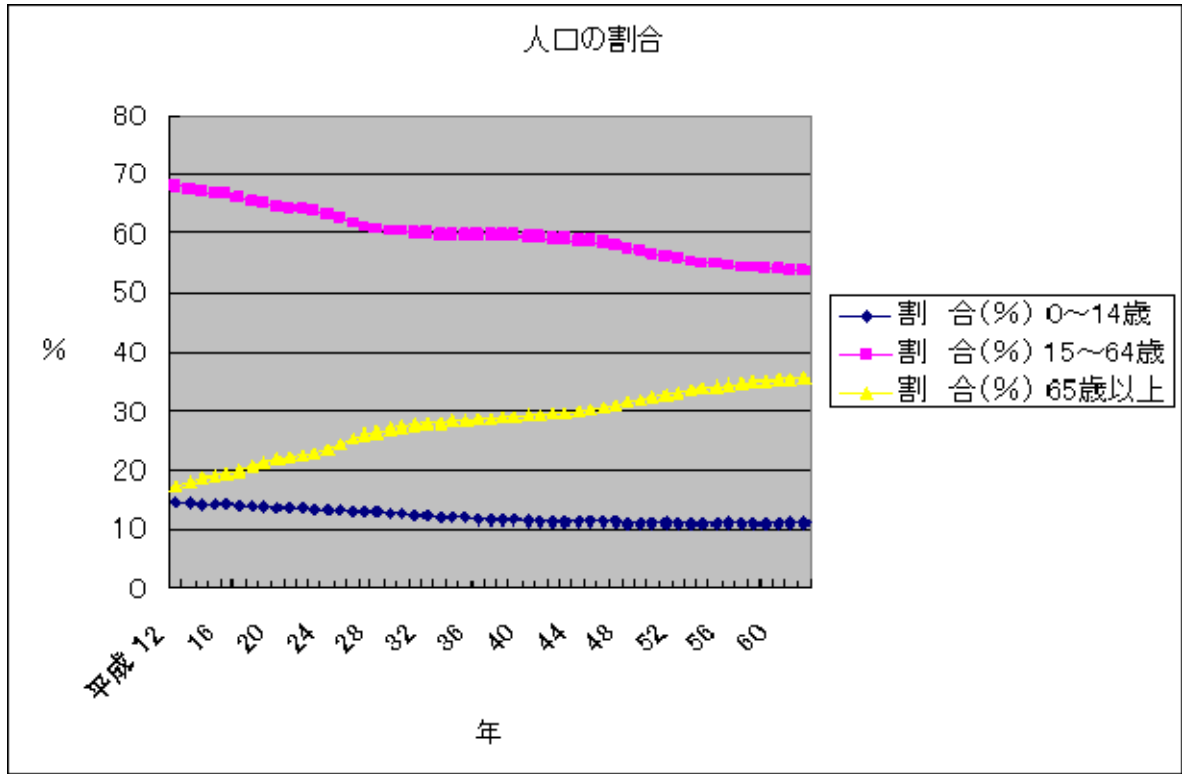


データ出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

図 3-3 を見てみると、日本全体の人口、0 歳から 14 歳の人口、15 歳から 64 歳の人口が減っており、65 歳以上の人口のみが増えているという推計が出ている。

次に、図 3-3 を割合で示してみる。

図 3-4



データ出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

上の図 3-3、3-4 を見てもらえればわかるが、日本の高齢化は、高齢者が爆発的に増加するというよりも、少子化の影響から、勤労者の人口が減っていくことによって起こっている。しかし、割合で見れば、65 歳以上の人口は爆発的に増加すると予想されている。この割合の増加は、今後、マクロ的にみた日本の可処分所得に、負の影響を与えると思われる。

第三の原因、勤労者の給与の横ばい

第三に、勤労者の給与の横ばいが考えられる。収入の大部分を占める給与の横ばいは可処分所得の減少の大きな原因と考えられる。それを確かめるために、日本の勤め先収入の伸び率を見てみる。

図 3-5



データ出所：家計調査年報

上の図3-5から分かる通り、勤め先収入は90年代終わりからマイナスの伸び率を示している。これは、勤労者の給与の横ばいを示していると言えるだろう。それ以上に、ここ10年ではマイナスの伸び率の方が多く、横ばいどころか減少している年もあることがわかる。これはなぜ起こったのだろうか。

これは、バブル崩壊後長らく不景気だったため、企業の人件費削減のためのリストラや、非正規雇用者の増大などが主な原因だと思われる。また、2001年以降景気拡大が始まっているが、景気拡大が始まってもそれと同調して給与が上がっていない。これは、長い不況の影響と、株主の優遇を上げたことが原因であると考えられる。近年企業買収が盛んに行われるようになり、企業側も敵対買収の阻止のために、株主に対して優遇をあげようという動きがあるのである。これは、よく「太る株主、細る働き手」と言われ論議されている。以上のようなことから景気拡大にもかかわらず、勤労者の給与は景気拡大には見合わない程度の少しの上昇しか見せていないのである。

以上の3つの理由から、可処分所得は景気拡大にもかかわらず、横ばいを続けているのだと考えられる。

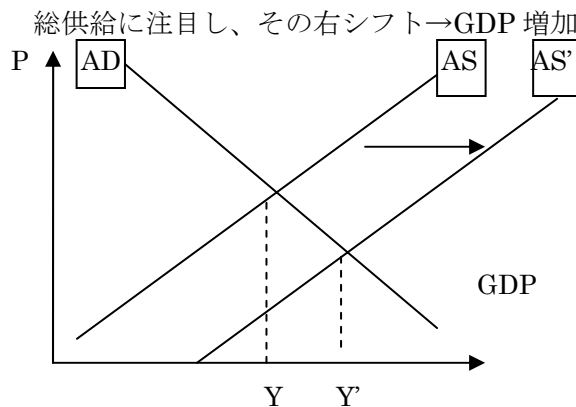
第四節 可処分所得横ばいへの対処の考察

第3節で述べたように、可処分所得が横ばいを続けてしまっている原因には大きく3つあると思われる。この節では、可処分所得を上昇させる方法、及び3つの原因に対し、それぞれの対処法を考察していく。

可処分所得を上げるには

第三節で挙げた三つの原因についての対処を考察する前に、可処分所得を上げるために、下がっている原因を解決する以外に何か方法がないかを考えてみる。そこで考えられるのが、GDP を大きくするというもので、そのための理論としてサプライサイド経済学というものがある。マクロ経済学において、GDP は総需要曲線と総供給曲線との交点で決定する。そして、GDP を大きくするためには、総需要曲線を右にずらすか、総供給曲線を右にずらす二つの方法がある。前者の総需要曲線を右にずらす場合、GDP の増加と物価水準の上昇がおこる。後者の総供給曲線を右にずらす場合、GDP の増加と物価水準の低下が起こる。サプライサイド経済学は、後者の総供給曲線を右にずらすことによって、GDP を増やそうという考え方のものである。図で表すと以下ようになる。

図 3-6



このサプライサイド経済学に基づく政策は、供給力を上げることを目的とするものである。具体的には、資本と労働の投入量が増加や技術革新による供給力を上げるという狙いの企業減税の政策や、民間投資の増大を狙った家計減税の政策、競争力を高めるための規制緩和をするという政策などがある。そして、これらの結果、潜在成長率が高まれば政策は成功となる。

ただし、この理論の正当性を疑問視する声もある。それは、統計的な証拠がないことや、1980年代に、アメリカのレーガン政権が実施したさいに、巨額の赤字を生み出したためである。

このようなサプライサイド経済学であるが、今日の日本では、サプライサイド経済学に基づいた政策を行う動きがある。経済財政諮問会議における議論によれば、委員からの発言(大田大臣レポートより)の中に、「将来の潜在成長率を上げるための改革を行っていかなくてはならない。」という発言や、「規制改革を行い、成長戦略をテコにして改革、イノベーションを起こす」とい発言、「これらの議論を通じて、経済財政政策の方向性を決める。」などがある。また、委員からの提出資料(甘利明議員)の中にも、イノベーションを創造する施策の強化のことが書かれており、技術革新や生産性向上、成長力強化税制、規制改革による新市場創設のことに触れられていた。そして、委員からの提言(伊藤隆敏氏、御手洗富士夫氏など)には、今後5年間程度で「新星町経済への移行期」を完了とし、前半2年間で「離陸期間」として潜在成長率を高める改革に取組むべきであり、具体的課題としては、イノベ

ーションによる生産性向上や効率化、規制改革などが上げられる、としている。以上のことより、日本は今、サプライサイド経済学に基づいた政策を行う動きがあるといえる。

GDP を大きくし、可処分所得の減少を解決しようとする考え方は正しいが、現実に国がそのような考えで動き出しているため、ここでは取り上げない。

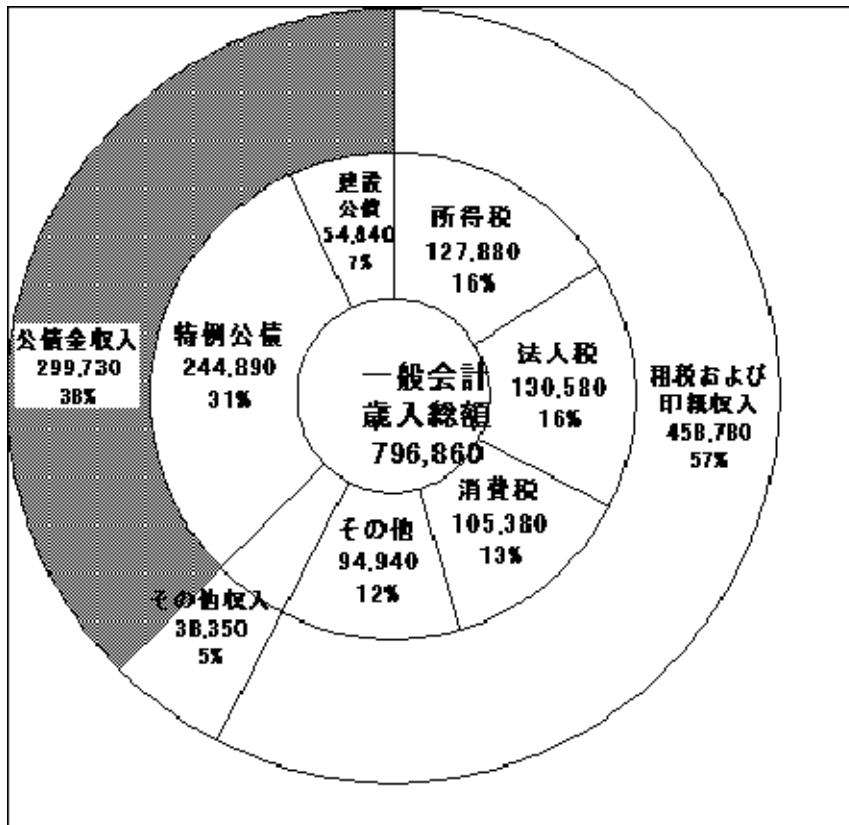
では、以下から、第三節で挙げた、可処分所得の減少の原因について、何か対処方法がないか考察を行っていく。

第一の原因、増税についての考察

まず、第一の原因について考える。増税に関して考えてみる。今、日本の借金がとてつもない額であり、その解決のために税金が重要であることは、前節で述べた。ここで、平成18年の日本の歳入を見てみる。

図 3-7

平成 18 年度一般会計歳入総額



データ出所：総務省統計局 HP <http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014.htm>

となっており、租税および印紙収入は一般会計歳入総額全体の 50%を超える割合である。このことから、今日に日本は税金に多くを頼っていることは明白である。では、今後も税金に頼っていかうとするのだろうか。ここで、所得税の定率減税を見てみると

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
所得税の 定率減税	所得税額の 20%相当額を控除 (20%相当額が 25 万円を超える場合は 25 万円)	所得税額の 10%相当額を控除 (10%相当額が 12 万 5 千円を超える場合は 12 万 5 千円)	所得税の定率減税の適用はありません。

となっており、年々控除額が減少していることが読み取れる。また、所得税の税率も

1988 年～	1989 年～	1995 年～	1999 年～	2007 年～
300 万円以下 10%	300 万円以下 10%	330 万円以下 10%	330 万円以下 10%	195 万円以下 5%
300 万円超 20%	300 万円超 20%	900 万円以下 20%	330 万円超 20%	195 万円超 10%
600 万円超 30%	600 万円超 30%	1800 万円以下 30%	900 万円超 30%	330 万円超 20%
1000 万円超 40%	1000 万円超 40%	3000 万円以下 40%	1800 万円超 37%	695 万円超 23%
2000 万円超 50%	2000 万円超 50%	3000 万円超 50%		900 万円超 33%
5000 万円超 60%				1800 万円超 40%

と増加の一途をたどっている。このことは、今後も日本は歳入の多くを税金に頼っていかうとしていることを証明しているのではないだろうか。また、そうしなければ、今の日本は借金が膨れ上がるのを黙ってみているだけになってしまうのだろう。

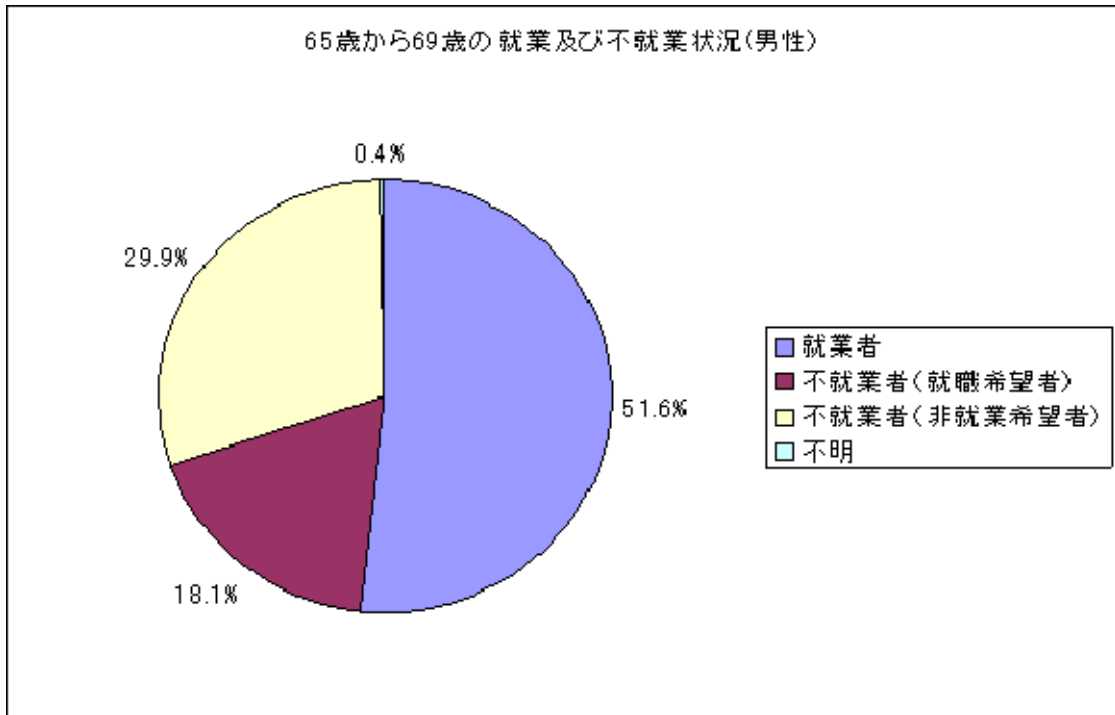
以上のことから、可処分所得が横ばいになっている原因の第一の理由である増税をとめることは難しいと思われる。

第二の原因、日本の高齢化についての考察

では次に、第二の原因である高齢化について考える。では次に、第2の原因である高齢化について考える。図3-3、3-4のとおり、この先50年間は日本の人口は減少の一途をたどると予想されており、この減少を食い止めることは大変難しいと思われる。また、一度減りだした人口が増加に転向するまでには、かなりの時間がかかることは間違いないので、これについても高齢化を止めることができる対処法はないと思われる。

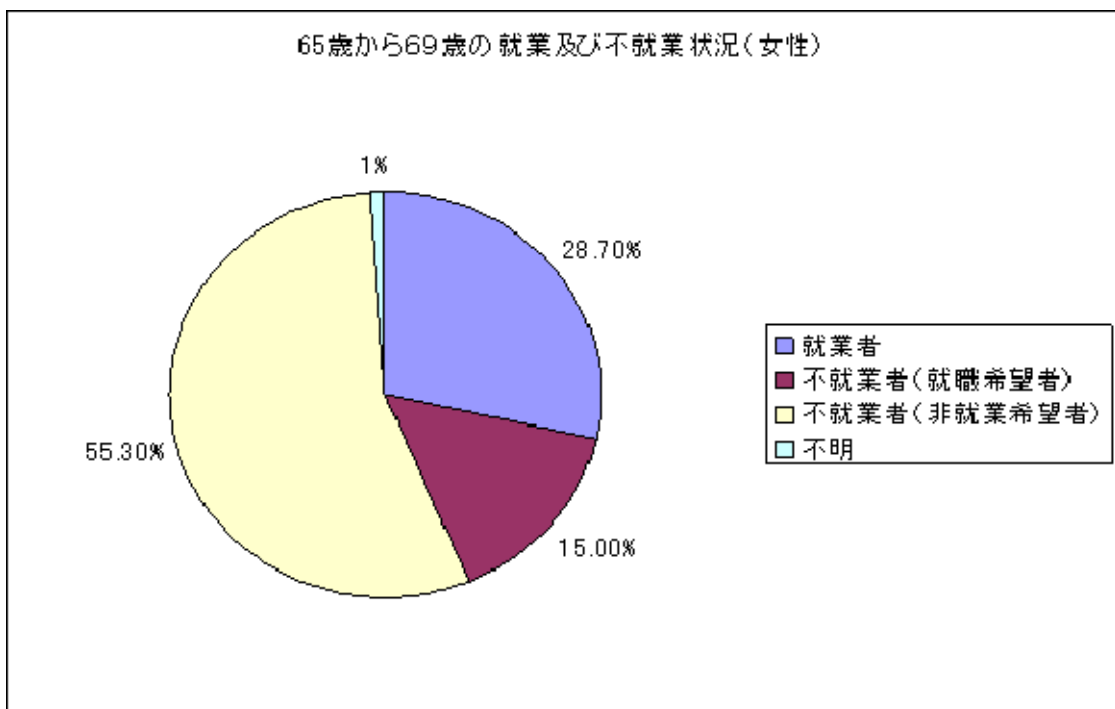
そこで考えられることは、高齢者の可処分所得を増やすという対処方法である。その対処法のひとつとして、高齢者の中で働きたくても働けない人が働けるような環境を作り、その人々が働くことによって、給与を得ることができるようにする、というものがある。現在の65歳から69歳の就業及び不就業状況を見てみると、次のグラフのとおりとなっている。

図3-8



データ出所：平成16年高齢者就業実態調査

図3-9



データ出所：平成16年高齢者就業実態調査

となっており、男性の18.1%の人が、女性の15.0%が働きたくても働けていないという現状である。これを人数で計算してみる。

総務省の平成18年6月の人口推計月報によれば、65歳から69歳の男性は3534000人、女性は3898000人である。これに先ほどの働きたくても働けない人の割合をかけて計算してみると、

不就業者（就職希望者・男性）	$3534000人 \times 0.181 = 639654人$
不就業者（就職希望者・女性）	$3898000人 \times 0.150 = 584700人$
不就業者（就職希望者・全体）	$639654人 + 584700人 = 1224354人$

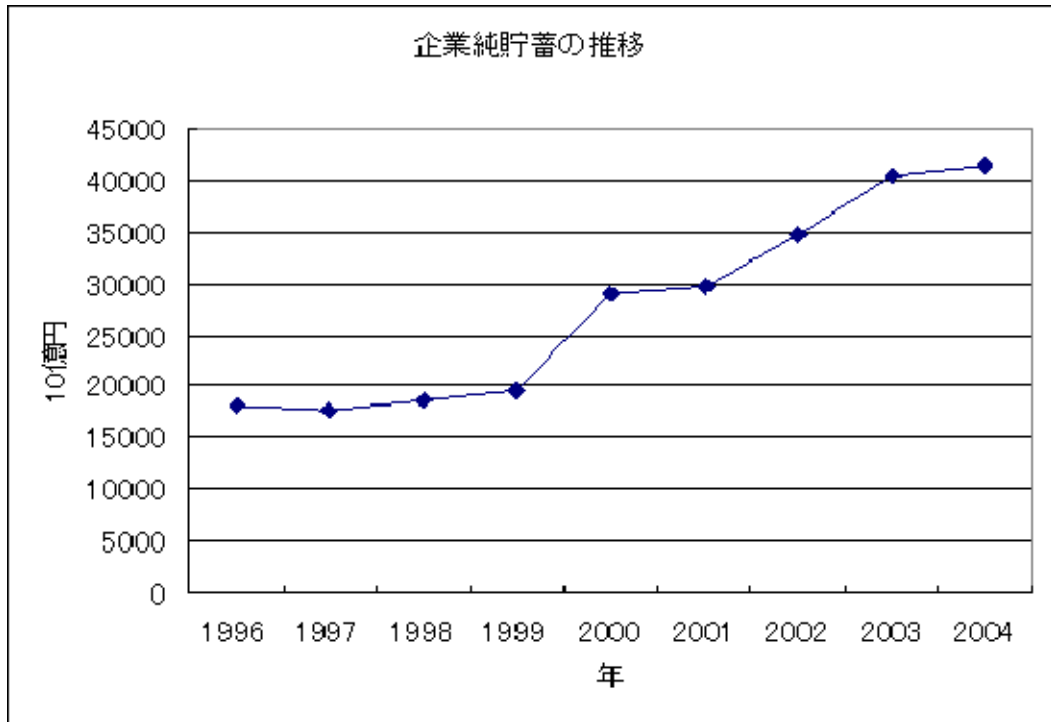
となる。65歳から69歳までの人だけで100万人を超す、就職希望の不就業者がいるということがわかる。そして、この人々は、収入の中で、給与の部分が0の人々である。そこで、この部分を何か政策を講じて、給与を与えることができるようになれば、日本全体の可処分所得が上がると思われ、給与を得ることができる高齢者が増えることにより、65歳以下の勤労者の税金や社会保険料などの負担を減らすことにつながるのではないだろうか。そして、このことは、勤労者の可処分所得を上げることにもつながると思われる。

また、これによって、下がり続けている貯蓄率を少しでも緩和するような働きにも期待することができるのではないだろうか。

第三の原因、勤労者の給与の横ばいについての考察

第三の原因だと思われる、給与の横ばいであるが、最大の問題点は、バブル崩壊後の影響を受け続け、景気拡大をしているにもかかわらず、給与が上がっていないという点である。第三節で述べているとおり、企業が不況で悪化した業績を回復させようとしているために、給与が上がっていないのである。このことは、改善の余地があると思われる。なぜならば、企業の内部留保などは上昇しており、給与にまわすことが可能だと思われる要素があるからである。内部留保とは、株式会社などの営利団体があげた利益のうち、株主などの出資者への配当を引いた残りの剰余金を蓄積した資金のことである。この内部留保は、企業の自由にできる金であり、これが増加しているのならば、その中の一部を労働者の給与にあてることできるとと思われる。実際に、データを見てみると次ページのようになる。

図3-10



データ出所：家計調査年報

上記の図3-10のとおり、内部留保は上がっている。つまり、企業があげている利益は上昇しているが、給与は上昇していないという状況なのである。これは、別の言い方をすれば、労働分配率が低下しているといえる。労働分配率とは、簡単に言えば、人件費を付加価値で割ったものであり、利益が上がっている状態で給与が横ばいであるというのは、分母である付加価値のみが大きくなり、分子である人件費が一定であるということである。分母のみが大きくなるということは、必然的に全体は小さくなるので、利益のみが上がっているということは、給与が一定であっても労働分配率は低下しているということを示している。

この労働分配率を上げる、すなわち増えてきている利益を労働者にもっと還元するということを行えば、この第三の原因は解決できると考えられる。

三つの原因の考察のまとめ

以上の考察より、第一の原因であると思われる増税に関しては、とめることは難しいという結論がでた。第二の原因であると思われる高齢化については、働きたくても働く機会が与えられてない人に働く機会を与えれば改善できるかもしれないという対処法が考えられた。第三の原因であると思われる給与の横ばいについても、企業の内部留保がここ何年か連続して増加していることから、労働分配率をなんらかの方法であげることができれば改善できるかもしれないという対処法が考えられた。

次章では、第三の原因を解決することにつながる可能性が高い、労働分配率について述べていく。

第4章 労働分配率

この章では労働分配率について論じる。企業が生み出す付加価値を、その源泉である資本と労働に振り分ける割合である労働分配率というのは、消費と貯蓄の両方に繋がる可処分所得を論じる際に重要である。この労働分配率はバブル後高くなりすぎたが、企業のリストラにより徐々に下がっていった。しかしながら近年は逆に下がりすぎているとの懸念がある。現在の労働分配率の低下した要因を検討した結果5つの要因が考えられ、この要因が労働市場を非効率化しているという結論に至った。この非効率性を解消することで、労働分配率がマクロの視点で見て自然に望ましい値になると考え次の章で具体的な政策を提言していく。

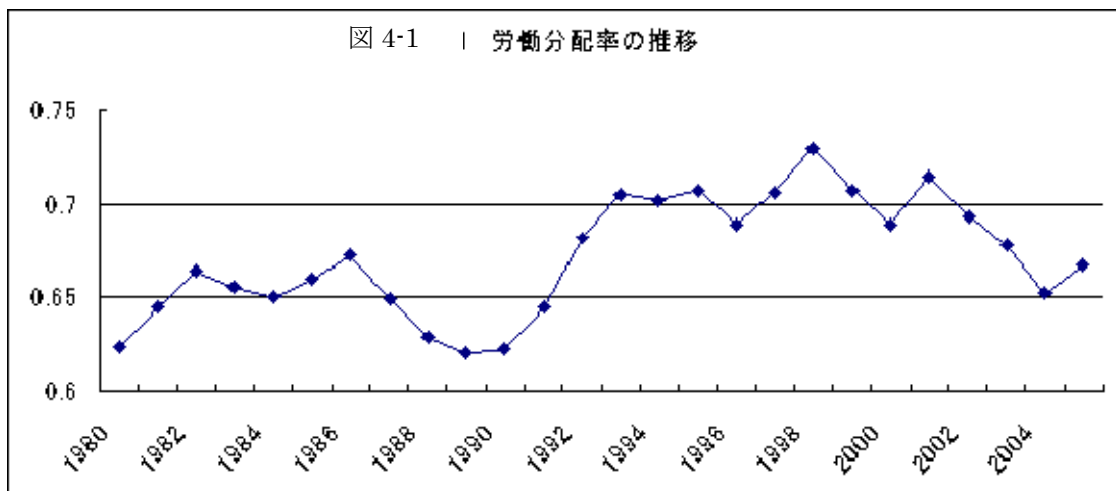
第1節 労働分配率とは

労働分配率とは企業が生み出した付加価値から、労働者に配分された割合であり、式にすると

人件費
付加価値

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値}} = \frac{\text{人件費}}{\text{人件費} + \text{利益} + \text{資産減耗}}$$

である。日本の給与体系の特徴から人件費は変動が少なく、一般的に付加価値が増大する景気拡大期には労働分配率は低下し、その逆の際には増加する。ここで日本の労働分配率の推移を見てみる。



データ出所：国民経済計算

図からもわかるように、労働分配率はバブル後に大きく増大する動きを見せ、デフレ期にも賃金の下方硬直性の性質から下がることはなかった。しかし98年頃から企業は非正規社員へのシフト、実質賃金の低下をし、現在まで下げることに成功した。

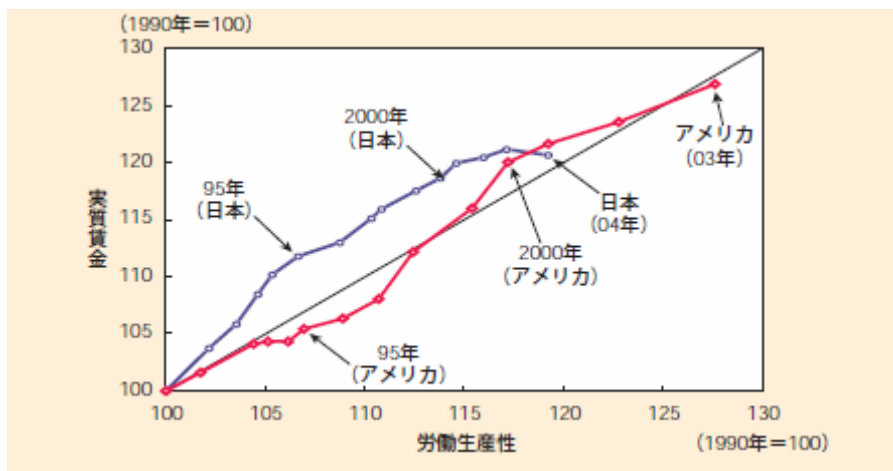
第2節 労働分配率の検証

労働分配率を式にすると

$$\frac{WL}{PY} = \frac{W}{P} \times \frac{L}{Y}$$

つまり（実質賃金）×（労働生産性の逆数）という式になり、労働分配率低下の要因には①実質賃金の低下②労働生産性の上昇の2つが考えられることがわかる。

図 4-2 「日米の実質賃金と労働生産性の推移」



データ出所：平成 17 年度年次経済財政報告

仮に労働分配率が長期均衡するものだとすると、上記式から実質賃金と労働生産性の比率が等しくなることがわかるが、ここで日本とアメリカの実質賃金と労働生産性の推移を比べてみる。

アメリカの場合は確かにこの比率が等しくなるように推移している。労働生産性が上昇した際には翌年実質賃金が上昇し、その逆もまたそうなることによって自動調節されると考えられる。しかし日本の場合はというと、98年までは雇用体系の特徴から生産性の伸びとは関係なく実質賃金が上がっていったことがよみとれる。そしてそれ以降は賃金の実質下落、労働生産性の伸びが労働分配率を抑制していったことがわかり、労働生産性と実質賃金の間に自動調整の機能がないとも言えるだろう。また、実質賃金と労働生産性が逆方向に動いている点も注目である。

以上のことから、日本の労働分配率は自動的に調整されず、しかも非常にその誤差が大きいものだということがわかる。この理由から、今後労働分配率が上昇するとは言い切れず、家計に資金が流れずに好景気が持続しない可能性があるといえる。

第3節 労働分配率低下の要因

労働分配率の低下の要因としては、企業のリストラ、労働生産性の伸び、非正規雇用の登用等が挙げられる。そのことに関しては企業の存続のためのことと評価できるが、では労働分配率が下げ止まらない理由は何なのであろうか。言い換えると企業収益が家計にいかず、所得があまり増えないということであるが、そのことには以下のような要因が考えられる。

- ① 団塊の世代の引退
- ② 非正規雇用の給与体系
- ③ 国際競争の高まり
- ④ 株主分配率の高まり
- ⑤ M&Aの増加

以下細かく説明していく。

① 団塊の世代の引退

労働分配率の分子の部分には国民所得の合計なので、若年雇用者よりも数も給料も多い団塊の世代が引退し世代交代が起こることによりこの国民所得が低下して、結果として労働分配率の低下要因になっていると考えられる。

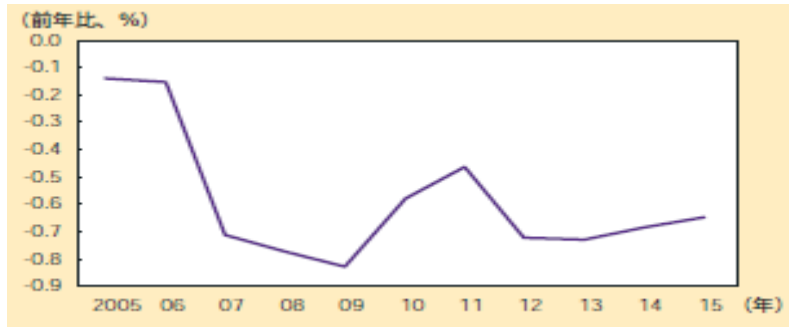
以下の図は過去の団塊の世代による賃金変化の寄与度、そして将来の賃金コストの中期的推移である。ここからも分かるとおり企業の収益、実質賃金に関わらず、団塊の世代の引退により国民所得の低下要因になっていることがわかる。

図 4-3 「団塊世代の賃金ベース上昇への寄与度」

年	総賃金コストの変化		うち労働者数変化要因		うち賃金変化要因	
		うち団塊世代		うち団塊世代		うち団塊世代
1900	29.5	5.8	11.7	3.2	17.8	2.6
1995	16.6	3.5	7.4	2.5	9.3	1
2000	-3.7	1.3	-0.8	1.7	-2.9	-0.4
2003	-10.2	-0.3	-5.3	0.1	-4.9	-0.4

データ出所：平成 17 年度年次経済財政報告

図 4-4 「労働賃金率推移と団塊世代の寄与度」



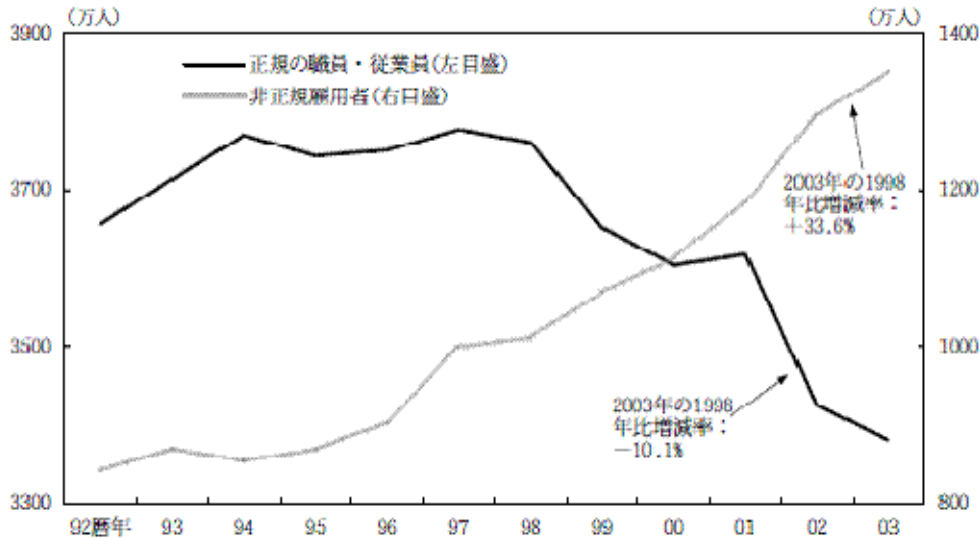
	2004 年→14 年		
		04 年→09 年	09 年→14 年
賃金総額の変化率	-5.7	-2.6	-3.1
うち団塊世代寄与	-9	-7.4	-1.6

データ出所：平成 17 年度年次経済財政報告

②非正規雇用の給与体系

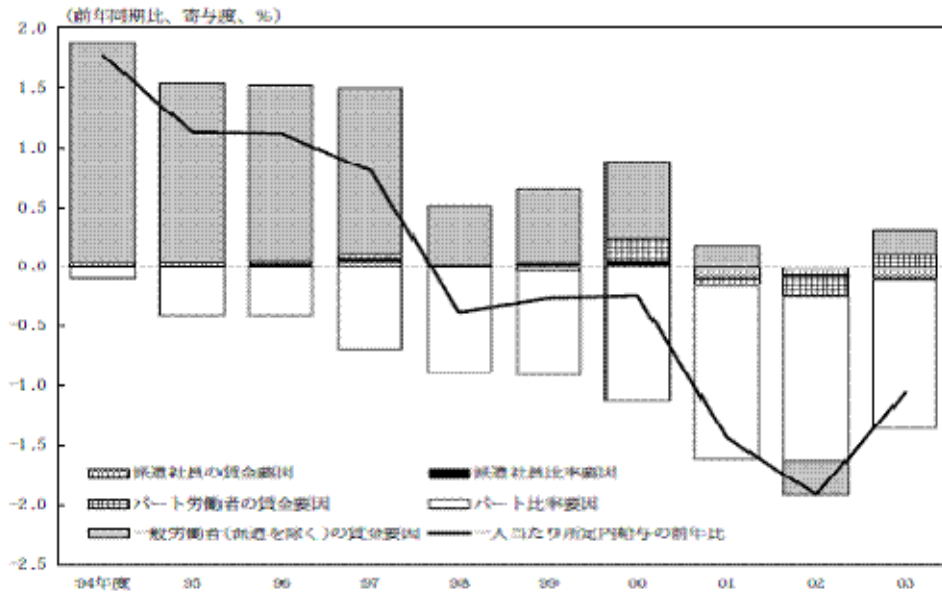
非正規雇用労働者は企業のリストラに一役買い、労働分配率の抑制に一役買ったわけだが、この給与というのは企業収益に関わらず上がりにくく、その非正規雇用労働者の比率が高まったことが労働分配率の上昇しない要因になっていると考えられる。

図 4-5 「正規、非正規雇用労働者数の推移」



データ出所：日本銀行調査統計局

図 4-6 「所定内給与の推移と非正規雇用による抑制効果」



データ出所：日本銀行調査統計局

図 4-5 図 4-6 はそれぞれ正規雇用、非正規雇用者数の推移と、所定内給与の推移と非正規雇用による抑制効果を示したものである。

国民全体の給与を正規雇用、非正規雇用を別にして考えると

$$\text{給与} = W_{\text{正規}} \times L_{\text{正規}} + W_{\text{非正規}} \times L_{\text{非正規}}$$

となるが、今までいっていた実質賃金の低下の要因は W の低下よりも L の比率の変化の要因が大きいことがわかる。

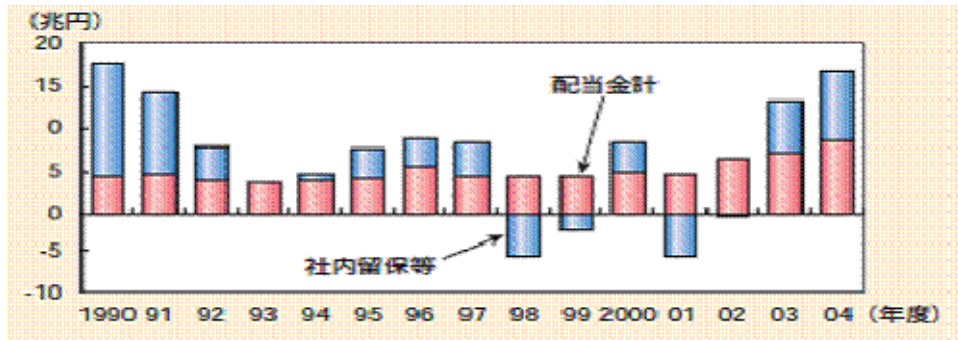
③ 国際競争の高まり

国際競争が激しくなったことにより、企業が生き残るために人件費を安くし、また多少収益があがっても給与の増加に結びつきにくくなったと考えられ、このことが労働分配率の上昇にブレーキをかける要因となっていると考えられる。

④ 株主分配率の高まり ⑤ M&A の増加

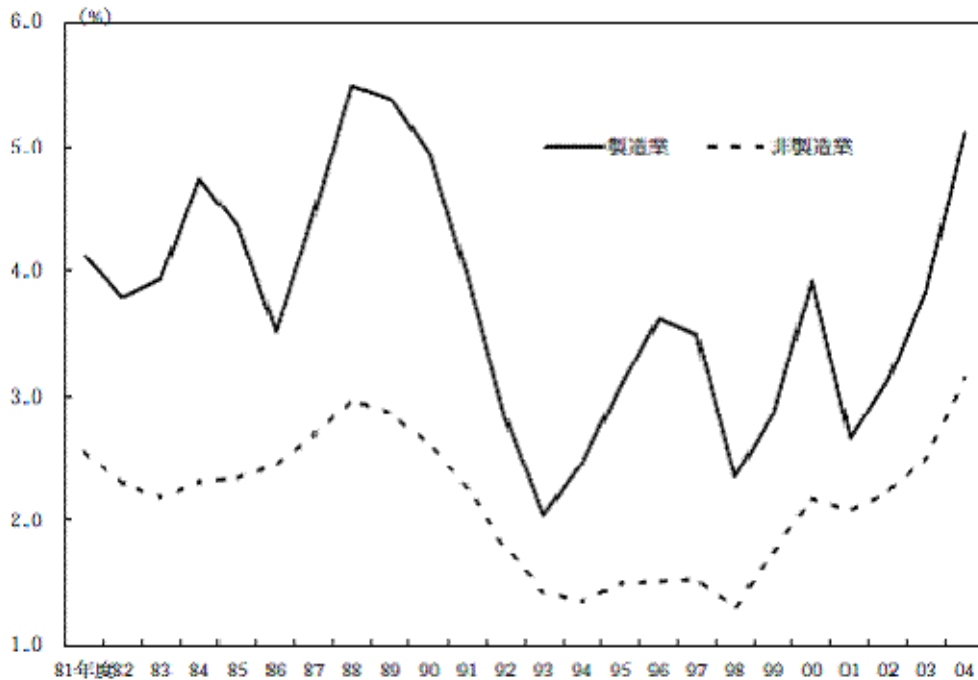
現在株主配当が年々上昇しているが、株主への待遇がよくなっている要因は2つ考えられる。1つは、企業統治の体系が変化し、徐々に株主配当が増えていること。2つ目は、近年増加している企業買収を避けるために、時価総額を高くしたいと考えていること。そのために人件費を抑え、利益率を高く保つ。この2つが労働分配率を抑える要因と考えられる。

図 4-7 「配当金、社内留保の推移」



データ出所：平成 18 年度年次経済財政報告

図 4-8 「ROA (総資本収益率) の推移」



データ出所：日本銀行調査統計局

上の図はそれぞれ企業の配当金の推移、企業のROA (総資本収益率) の推移である。企業が配当金を増やしていること、そしてROAはバブル期並によくなっていることが読み取れる。

ここまで5つの要因を挙げたが、国民全体の所得を考えるとマイナスの要因である。そして、労働分配率の低下が意図して行われたことであるために、自発的な回復あるかどうか、また、望めたとしても成長を下支えするには十分でないかもしれない。つまり、企業が現在のように堅調な回復を見せても家計に十分波及しない可能性があるということだ。家計に波及しないうちに景気が下火になってしまうと、消費にも貯蓄にも悪影響が生じ、経済が一気に停滞してしまう恐れがある。

したがって、なんらかの方法で労働分配率、国民所得を上昇させる必要がある。

第4節 各要因の検証

ここでそれぞれの要因について検証していく

① 団塊の世代の引退

このことに関しては不可避な現象であるが、労働力人口の低下、企業の人手不足感、その能力、経験の豊富さを考えると、退職者の再雇用を増やすことが望ましい。このことにより、国民所得の増加だけでなく日本が国際競争的に優位を持つ人的資本の形成に貢献することが期待できる。

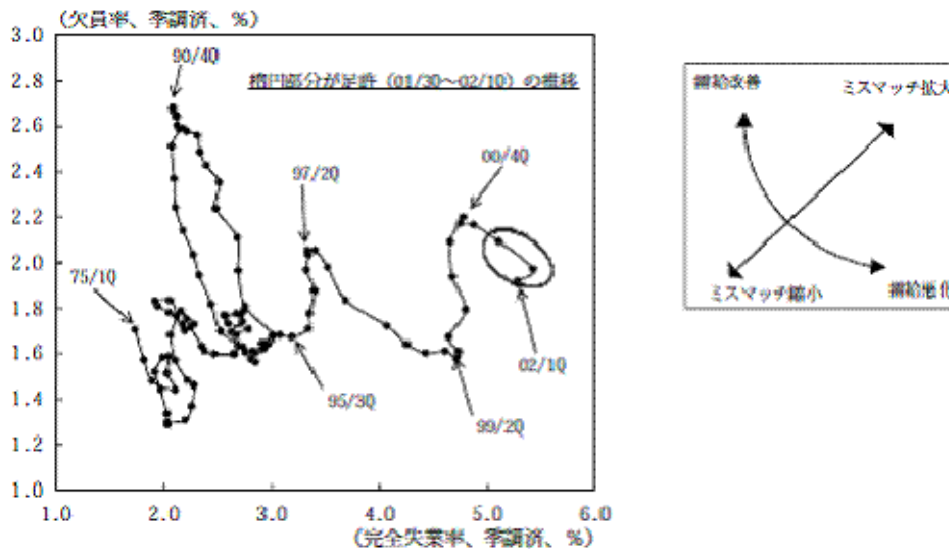
② 非正規雇用の給与体系

現在非正規雇用労働者は正規社員と同じ働きをしても、または正規社員よりも仕事ができても給与が低いといった問題が起こっている。これは労働市場が未発達であることを表していて、労働力人口の減少が将来この給与体系を時間給ではなく実績によるものに見直すことなどでより労働市場がより効率的、適正姿になると考えられる。

また厚生労働省の調べによると、若年雇用は回復傾向にあるとはいえ、まだまだ厳しく失業率も高い状況である。また、正規雇用になりたいのに非正規雇用でしかいられない若年労働者も多く存在している。企業も人手不足感を訴えているものの、フリーター等の非正規雇用労働者を正規として雇用することに抵抗感がある。つまり雇用のミスマッチであるが、これらのことは日本の雇用体系が変化するなかで労働市場は変化していない、非効率的でまだ整備されていないことを表している。

これらの問題を解決するため、そしてこれから減少していく労働力を有効に活用するためにも労働市場の整備、効率化ということが求められる。

図 4-9 「ベバレッジ曲線」



データ出所：日本銀行調査統計局より

図 4-9 は雇用の需給の状況、労働市場のミスマッチの大小を見るベバレッジ曲線である。

この曲線の見方は右図の通りだが、近年はミスマッチが拡大していることが読み取れる。

③国際競争の高まり

このことも不可避の現象なので如何ともし難いが、そもそも国際競争における日本の優位性というのは人的資本である。このことを考えると単純に人件費を抑制で競争力を保つのではなく、ステークホルダーとして従業員も株主と同様に給与の説明義務を負うべきだと考えられる。

④株主分配率の高まり

このことは企業統治に関する意識が変わってきたことの象徴であるが、日本の企業は企業統治がはっきりしないまま、株主が力を持ってきたように思える。企業は誰のものか、またその利益配分をどうするか、新たなルールが整備されることが今後の課題である。例えばストックオプション制度を利用したり、個人が株式を持ったりなどして労働者が株主になることで、賃金以外の企業からの収入のラインを増やす。またそれが企業統治の線引きのきっかけになることが期待される。

⑤M&Aの増加

これも時代の流れから仕方がないことだが、企業が買収の防衛策をあまり知らないことが理由で、株価を高く維持することに努めることで人件費を抑制していると考えられる。したがってこれも今後のことを考えても対策が必要である。

第5節 労働分配率上昇へ向けて

以上見てきた要因を踏まえ、将来的な日本の消費と貯蓄、経済成長の持続性から見た際に有効的な労働分配率を上昇させる方法を考えていく。

今現在の日本の労働分配率の低下は、主に労働生産性の伸びの割合よりも実質賃金の伸びの割合が小さいことから起こっている。また、労働生産性は上昇しているのに実質賃金は低下するという通常起こりえない状態までも起こっている。しかしながら、労働分配率の上昇といえども、バブル後に起こったような労働生産性の低下、企業の事情を考えない実質賃金の伸びからおこる労働分配率の上昇は望ましくないことは自明である。このことや労働分配率の自然調整の度合いを考えると、望ましい労働分配率の上昇というのは、現在の市場の不備、非効率的な部分の修正により、企業の利益を害することなく結果として労働分配率が上昇するという形で行われるものである。

ここまでの要因から考えられる市場の不備、非効率的な部分というのは具体的には広い意味での株式市場、労働市場の2つである。

① 株式市場

ここでいう株式市場というのは、急速に変化している企業統治、M&Aなどの企業行動である。上で挙げたように、日本では株式市場が大きく変化し、企業の行動も変化した。その際に企業統治、買収防衛策などがはっきりしていないように思われる。まだ馴染みが薄いものなので仕方ないとも取れるが、株主への待遇だけを考えた増配、M&Aの際の混乱などを見ているとこの分野が大きく未発達であると考えられる。

株式市場では日本の先を行く欧州諸国、米国を手本、参考にして日本の株式市場を発展させることが、間接的に労働者への配分を増やす結果を導くと考えられる。

② 労働市場

上で述べたように労働市場は非効率な部分が多い。近年派遣に関する規制緩和、労働体系の多様化などにより労働市場は大きく変化してきた。しかしながら非正規社員の給与、仕事内容などはまだまだ整備が必要であると考えられるし、非正規雇用から正規雇用への障壁などまだまだ効率的ではない。

この市場が効率的になれば、具体的には正規雇用比率が上昇、もしくは非正規雇用労働者の賃金が増加することになれば、労働分配率は企業の利益を害することなく望ましい形で上昇すると考えられる。

次章ではこれら、特に労働市場に対する具体的な政策提言を述べていく。

第5章 政策提言

この章では、労働分配率を上昇させることをテーマに、労働市場および株式市場についての政策提言を行う。第1の情報開示においては、非正社員をめぐる雇用環境のより徹底的な情報開示を行う。これにより現在の非正社員および求職者を優位に立たせることで、企業間の採用競争が激化することが予想される。このように企業に雇用環境の改善を行うインセンティブを与えることで労働分配率の上昇を実現するものである。第2の職業訓練施設では、企業と国で共同出資することにより、非正規雇用労働者に現実的かつ実用的な能力を身につけさせ、雇用のミスマッチをなくし労働分配率の上昇を実現する。

第1節 情報開示

労働分配率上昇へ向けて、短期的に実現し得る政策として、「非正社員をめぐる雇用環境情報の徹底的な開示を求めること」を提言する。

現在、ハローワークのWEBサイトで求人情報を検索した場合、公表されている情報は以下の通りである。

- ・ 当該企業が属する産業、事業内容、従業員数などの会社情報
- ・ 職種、賃金、就業時間、休業時間、休日、加入保険などの雇用・就業形態
- ・ 必要な経験および資格、年齢などの応募条件
- ・ 就業場所、仕事内容

また、私たちが実際に渋谷区に設置されているハローワークへ行き、取得してきた求人票に記載されている情報は、上記のWEBサイトで公表されているものに加えて、以下の通りである。

- ・ 創業年、資本金などの会社情報
- ・ 昇給、賞与、手当の基本情報
- ・ 選考試験内容

これらの情報は、求職者が応募企業を知る上で基本的な情報となるものだが、箇条書きで書かれているものが多く、情報量としてはかなり少ない。また、これ以上の情報は、実際に企業の面接試験を受けるときに社員から情報を得るか、ハローワークの窓口を通してその聴取を依頼することしかできない。

私たちは、これらの情報に加えて、以下の情報を新たに開示することを求める。

- ・ 企業の経営状態
- ・ 正社員への登用率、離職率
- ・ 時間外労働などのより詳細な勤務実態
- ・ 非正社員間の平均収入、収入格差などのより詳細な賃金実態

これらの情報の開示を求める理由は以下の通りである。

現在、景気回復期にある企業は、より多くの労働力の雇用を考えており、求職者をめぐる雇用環境は改善しつつあるといえるだろう。しかし、若年世代を中心に多く存在する、正社

員への登用を希望する非正社員、さらには求職者について、その採用段階における状況は、上記のように恵まれているとはいえない。

このような現状の中で、私たちがこの節で提案している新しい情報をはじめとして、より徹底的に雇用環境についての情報が開示された場合、求職者はより優位な立場で企業を選別することが可能となる。

その結果、他企業に対して相対的に良い条件を提示している企業のもとへ、求職者の応募が集中することが予想される。また、正社員への登用を希望しながら、現在非正社員職にある人々も、同様に正社員への登用などが積極的に行われている企業へ転職する動きを加速させることが考えられるのである。そして、現在より多くの労働力、より質の高い労働力を求める企業の間で、より良い条件を提示する形での労働力確保競争が激化することが想定できる。

このように、より徹底的な情報開示を求めることで、企業に競争するインセンティブを与え、結果として現状の非正社員をめぐる雇用環境が改善されることをこの提言では想定している。具体的には、賃金や勤務状況など現状の雇用環境が改善され、正社員へのより積極的な登用が期待できる。この動きにより、労働分配率は上昇へ向かうことが考えられる。これがこの提言の目標とするところである。

ここで、開示情報を非正社員に限定した理由は、正社員についての情報開示を促進した場合、労働市場における正社員の流動性が高くなく、その所属が固定的な日本の現状においては、その情報により各種の格差が明らかになり、仕事へのモチベーションが低下する社員が生じることが考えられるためである。また、特に正社員の場合、実際の賃金計算手法は複雑であり、産業単位でも一律に評価が出来ないことが予想されるためである。このように政策の実現性の点から、非正社員に限定したことをここに記しておく。

第2節 国・企業共同出資型職業訓練施設

現在、企業側の社員育成にかかる資金は、非正社員に対してはかなり低いというのが現状である。企業側が長期の労働力として考えていないためである。また、非正規雇用労働者は責任感やその他の理由から、正規雇用に登用するのに抵抗があるということがわかっている。

この状態として起こっているのが先に挙げた雇用のミスマッチである。つまり、企業は正社員しか育成にお金をかけない、その結果新卒で入社せず（できず）フリーターになっている労働者はいつまでもたっても職業訓練を受けられず、正規雇用として働きたいと思っても企業側は能力がないという理由で採用しない。しかし企業側は労働力不足を訴えているのである。

このように一度非正規雇用になると正規雇用になるのが非常に難しく、大きな壁があると言えるだろう。この壁は労働市場の非効率的な部分であると言える。もしこの壁がなくなる、つまり非正規雇用労働者でも企業が欲しい人材が増え企業がそれを正規雇用として採用すれば企業にとってもプラスであり、国民所得もプラスになり得る。

この壁を壊すべく、フリーターや無職の労働者の訓練、教育を行う施設を企業と国が共同出資で作るということを提言する。

具体的には、国が中心となり出資企業を募りこの施設を作るわけであるが、この際に職業訓練のプログラムを民間の企業が作成する。つまり企業が欲しい人材を作るようなプログラムで職業訓練が行われるというシステムである。労働者側からすると、将来的に正規採用に結びつく訓練であり、国が主導とはいえず企業が採用したい人材を育てるシステムなので説得力もある。企業からしても、出資してまで作るプログラムなのだから本気で採用したい人材を育てるプログラムを作るインセンティブが働くと考えられ、人材育成費を他の企業、そし

て国と合同でプールするというメリットもある。また、このプログラムを、例えば業種別で企業が作るにより今までの訓練施設では出来なかったような専門的な能力の教育、訓練ができるようになる、ということも考えられるのではないか。

また、このプログラムの指導役として今後大量に現れる定年する団塊の世代の退職者を再雇用して登用すれば、教育、訓練の質の向上、国民所得の増加も見込めるであろう。

以上が基本的な考えであり、労働市場の効率化、雇用のミスマッチの打破につながると考えられる。以下、より具体的なこの施設で想定できることを挙げていく。

- ・ 全日、夜間、通信などの複数形態
現在非正規雇用で働いている人のことを想定し、様々な形態で訓練を受けられるようにすることで、非正規雇用から正規雇用への移行を現実的にしやすくする。
- ・ 料金の奨学金制
訓練希望者の現在の就業状態などにより、料金を貸し出す。このことによって貯蓄のないフリーターやニートなどあらゆる希望者が訓練を受けられるようになり、企業が需要している労働供給が増やせると考えられる。
- ・ 証明書、資格制
実務に関する資格を作る。この際もちろん企業も参加すれば、訓練を受けた者が就職する際に判断材料になりやすいようになる。資格の種類としても一般業務、専門業務、社会人としての常識、マナーなど様々な可能性が考えられる。

以上のようなことが考えられるが、企業が参加することによって、様々な実用的な制度が出来ることが考えられる。

これからの日本は労働力人口が低下していく。このことは間違いないので、労働力という資源は有効に活用していかなければならなくなる。この意味では非正規雇用労働者が正規雇用を希望するにも関わらず、能力がない故になれない、諦めるなどといった非効率的な現象はなんとでも解消していかなければならない。このような施設を作ることによって正規雇用、また、その就業形態の特徴から非正規雇用を希望する人の数が共に上昇させることができる考えた。もちろんこのことは国民所得の上昇、そして企業の利益を損なわない形での労働分配率の上昇につながるのではないだろうか。

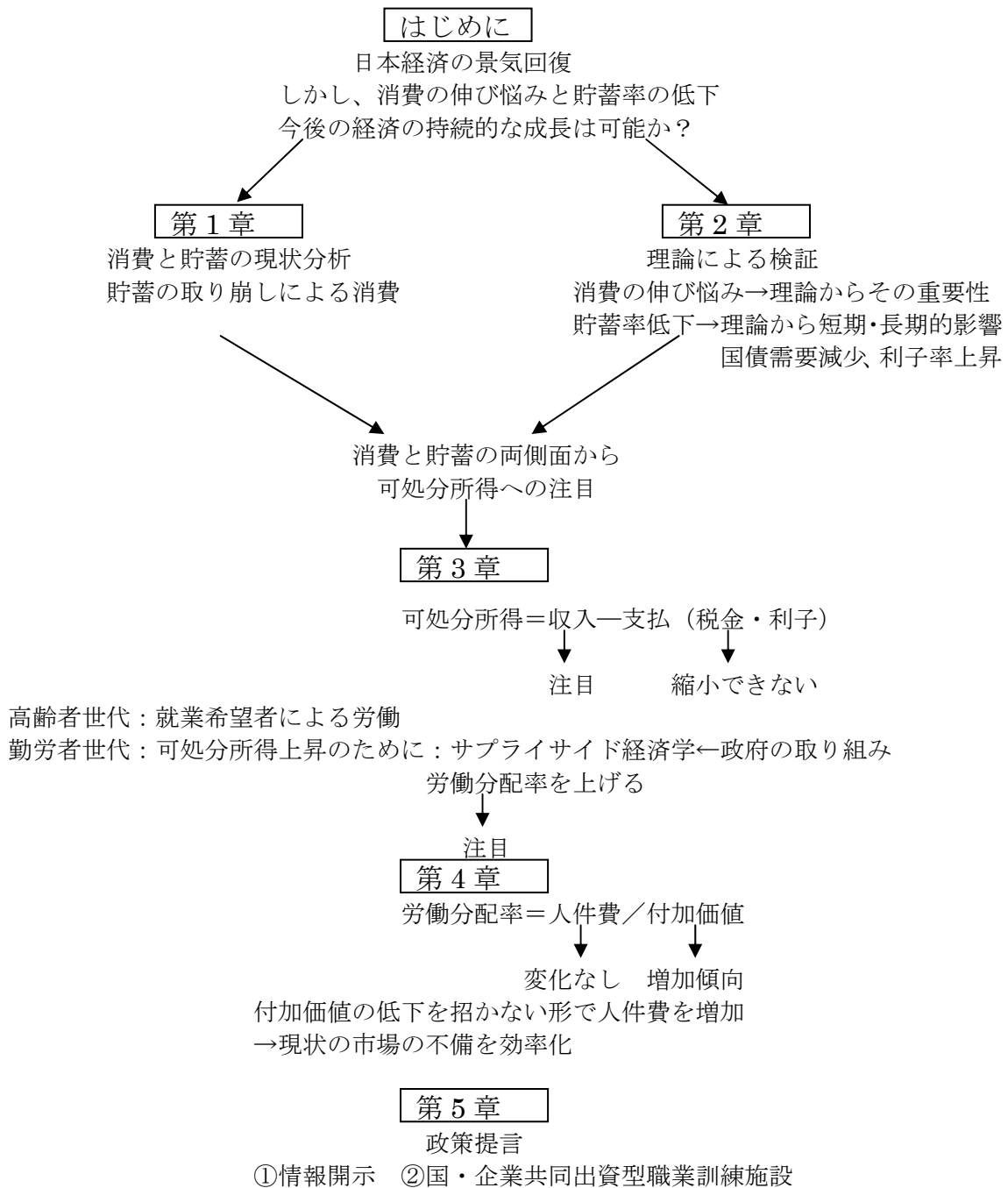
第3節 株式市場の整備

先に見たように現在日本において株式市場、および企業統治というものがまだ十分に浸透していないといえる。このことに関しては時間がたつにつれて自然と浸透されていくことが予想されるので、具体的な政策については触れないが、上に挙げた政策による効果が完全に発揮されるにはこのことが必要不可欠であることはいうまでもない。

労働市場の効率化が実現し、労働分配率が期待された値になるには市場のルール、土台ともいえる株式市場の整備のために、企業に少しでも早く理解を深めることが望まれる。しかし、自然な競争を阻害しないためにもこのことに政策を採るといっても、企業にこのことをコミットメントするに留めるのが妥当だと考える。

おわりに

最後に、本論文の全体構成を図式化する。



《先行論文》

西崎健司・須合智広（2001）「わが国における労働分配率についての一考察」（日本銀行 Working Paper Series）

神津多可思・佐藤嘉子・稲田将一（2003）「わが国の人口動態がマクロ経済に及ぼす影響について」（日本銀行 Working Paper Series）

齋藤克仁（2006）「近年における個人消費の底堅さとその背景」（日本銀行 調査・研究論文）

中原伸（2004）「雇用形態の多様化とその影響～パート・派遣・請負の増大をどう考えるか～」（日銀レビュー）

脇田成（2005）「労働市場の失われた10年：労働分配率とオクン法則」『フィナンシャルレビュー』78号

峯嶋愛子（2003）「個人消費は底割れしない？」（日本銀行 経済点描）

《参考文献》

内閣府（2005 2006）『経済財政白書』国立印刷局

金融広報中央委員会（2005 2006）『暮らしと金融なんでもデータ』図書印刷株式会社

中谷巖（2000）『入門マクロ経済学』日本評論社

ジョセフ・E・スティグリッツ（2001）『スティグリッツ マクロ経済学』東洋経済新報社

N・G・マンキュー（1996）『マンキュー マクロ経済学II 応用篇』東洋経済新報社

石野雄一（2005）『道具としてのファイナンス』日本実業出版社

石川経夫（1994）『日本の所得と富の分配』東京大学出版会

石川経夫（1999）『分配の経済学』東京大学出版会

《データ出典》

総務省『家計調査年報』

総務省『貯蓄動向調査』

内閣府『経済財政白書』

厚生労働省『高齢者就業実態調査』

日経 NEEDS